



4月定例講演会

現在も「緊急」状態が続く被災地  
令和6年能登半島地震報告

所澤新一郎

(共同通信気象・災害取材チーム長)



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

5-2024

3カ月経ても「緊急状態」

能登半島地震から3カ月が経過し、先週現地を回った。撮った写真(省略)を多くお見せしながら、現状と今回私が考えたことをお伝えしたい。

石川県珠洲市で地震と津波の複合的な被災を受けた場所では、元日に起きた直後とほとんど変わらない光景が今も続いている。家屋の被災の判定をする罹災証明の審査が終わらないと、家屋の公費解体ができない。今後のまちづくりをどうするのか、行政の計画が示されないとなかなか前に進



地震と津波両方の被害を受けた石川県珠洲市宝立町(3月27日、所澤撮影)

めないし、当該家屋に住んでいた方が遠くに避難し、連絡がつかない場合もある。生活基盤がまだ復旧していない状態が続いている。珠洲市ではほぼ全域で断水が続き、タンクを使った給水や洗濯のポイントがあちこちにある。現地で活動する災害

経験が豊富なNPOも「これほど厳しい状況が長期化する災害は経験したことがない」と口をそろえる。店が

目次 (5月号)

令和6年能登半島地震報告	所澤新一郎	1
ウクライナ・ロシア報道	遠藤 良介	8
2023年度ボーン・上田賞選考委講評	菅原 琢	14
第10回対日メディア世論調査分析	菅原 琢	19
特派員リレー報告(台北)	江藤 綾香	27
日記で読む昭和史(137)	国分 俊英	42
横山幸雄元中佐の「潜流実録」③	鳥居 英晴	44
「プレスウォッチング」	小池 新	30
報道はお祭り騒ぎでいいのか	小池 新	30
【メディア談話室】	井芹 浩文	32
安倍本を検証する(続編)	井芹 浩文	32
【放送時評】	音 好宏	40
就活、マッチョなメディア業界は敬遠	音 好宏	40
【海外情報(欧州)】	小林 恭子	34
外側からの視点、俯瞰で描く	小林 恭子	34
【海外情報(米国)】	津山 恵子	36
意識改革進む米国のスポーツ調査報道	津山 恵子	36
【海外情報(中国)】	魯 諤	38
中継妨害が暴露した中国の取材現場	魯 諤	38
書評『地方メディアの挑戦』	坪田 知己	26
調査会だより、編集後記	坪田 知己	48

閉まっているので食料や物資にも困っている方が多い。初めに結論を申し上げると、3カ月経っても現地はまだ「緊急」の状態で、4月2日時点で珠洲市、輪島市を中心に断水は7

000戸近くある。断水が今回の一番の特徴で、浄水施設や水道の配水管が地震で強烈なダメージを受けていて、どこが被災したのか、漏水箇所を調べて確認・修繕する作業が長引いている。当初3月末にほぼ解消すると説明していた石川県は今、「5月末まで」と見通しを変えたが、それで終わるだろうか。水が出ないこともあって食事の支給がない避難所が多く、民間団体の炊き出しに頼っているところが多い。お風呂に入れない住民向けの自衛隊の入浴支援も長期化している。下水道も被災していて、トイレも不自由な状況だ。生活基盤が復旧していないので、避難者は戻りたくても戻れないという悪循環が続いている。

### 長い揺れ、「キラールス」

こうした状況を念頭に置いていただいで、能登半島地震の説明をしたい。気象庁は発生当日のうちに「令和6年能登半島地震」と命名した。1995年の阪神・淡路大震災、2016年の熊本地震の本震はマグニチュード7.3だったが、それをも上回る7.6だった。震度7から震度6強の地域も多く、国内の内陸地震では最大級の強さの地震だ。

少なくとも三つの海底活断層が連動したという分析があり、断層の総延長は150<sup>キ</sup>にもなる。能登半島では2020年の末から群発地震が起きていて、去年のゴールデンウイクでは最大震度6強の地震が起きていた。群発地震は地下の流体あるいは地下水が上昇しているのが原因とされている。昨年5月の地震で、この地域に蓄積されていたひずみは解消されたという見方もあったが、逆に海底活断層の活動を誘発する方向で作用した。

地震波の周期も被害を大きくした。周期1〜2秒の地震波が観測されているが、これは低層の木造家屋に影響が出やすい。阪神・淡路大震災でも観測され、「キラールス」と呼ばれる。

長く揺れたのも今回の特徴だ。阪神・淡路大震災は強烈な揺れがだいたい10秒くらい続いたが、今回は40〜50秒という非常に長い時間ユツサユツサと揺れ続けた。公開された動画を見ると、初めは持ちこたえていた家屋が次第に耐えきれなくなり、崩れて倒壊する様子がよく分かる。

沿岸部にある活断層のリスクが今回浮き彫りになった。陸に近いので震源の真上の市街地は強烈な揺れになるし、海では津波

も起きてしまう。今回の地震は地震災害のあらゆる要素がそろってしまった。

### 1分で到達した津波

まず津波だが、2011年の東日本大震災では一番到達が早かった岩手県でも地震発生から20分くらいは猶予があった。

今回、珠洲市では第一波が約1分で到達した。大津波警報の発表前に来てしまった。それでも津波を原因とする犠牲者が比較的少ないのは、日ごろの訓練が生かされ、迅速で的確な避難があったのではないか。今回の津波の特徴は第一波が非常に早かったこと、最大波が遅れて到達したことで、東北大の分析では津波が日本列島と大陸を何度も往復している。片道2時間、6回ぐらい往復した。つまり、2×2×6で24時間ぐらい、津波に警戒が必要だった。このように日本海側の津波は規制が解除されるまで長時間かかりやすいことを知っておいていただきたい。

津波の警報が出ていると消防も警察も現地に入れない。救援の初動の遅れに直結する。今回の地震では最大で4倍ぐらい地盤が隆起した。これが防潮堤のような役割を果たして津波が陸側に浸水しにくくなり、

被害が抑制された面もあった

### 火元は1カ所、大規模火災に

輪島の朝市周辺では大規模火災が起きた。5万平方メートルを上回る消失面積だった。出火元は1カ所だったが、延焼が広がった。地震で電気の配線が損傷したのが出火原因として推測されている。阪神・淡路大震災のように、地震では同時多発火災が起きやすいが、今回は1カ所だけだった。しかし、1カ所だったのにこれほど燃え広がったのは、大津波警報が出ていて、初期消火できなかったことが影響している。消防関係者や住民は避難し、覚知も遅れた。断水で消火栓が使えない、道路が被災してポンプ車の走行に支障があったとも言われる。結果として、倒壊した家屋から救出されなまま火災で犠牲になった方もいたようだ。

### 液状化は石川県外でも

液状化被害も甚大だ。石川県内灘町や新潟、富山などの被害も大きい。砂が噴き出し、地盤が崩れて傾き、住める状況ではない家も多い。液状化の復旧は東日本大震災の千葉県浦安市なども大変だった。個人で対応できるレベルではない。地下水の水位

を下げるなど、地域まるごとで取り組む必要がある。合意形成が求められる。

地殻変動も特徴だ。輪島市の鹿磯港は、海底が隆起して干上がっている。漁業の大きなダメージになった。

### 把握が遅れた被害状況

能登半島地震の被害把握は過去の災害で最も遅いレベルだった。悪条件が重なった。三方を海に囲まれた半島で、陸のアクセスは南からのルートに限られた。京都大学の分析で土砂災害は約3000カ所で生じた。道路が至る所で寸断され、集落が孤立して、連絡が取れなかった。もともと少ないアクセス道路が被災、そこに救援などの車両が集中して大渋滞が起きた。初期は被災地から金沢まで片道10時間以上かかる日も多かった。連絡手段である携帯の基地局なども被災し、現地の発信は困難だった。

正月の帰省者、旅行者など住民以外の滞在者も多く、そうした方々の安否確認も大変だった。海からの接近は、津波や海岸の隆起の影響もあり、難しかった。

### 参集できない市町職員

地元の自治体職員も被災した。被害が大

きい6市町を対象に、共同通信が元日の職員出勤率を調べた。正規職員に限定し、消防や病院、保育所の職員は外した。珠洲市は20%で、8割の職員が何らかの事情で出勤できなかったことになる。一番高い志賀町でも62%にとどまった。2016年の熊本地震の前震は午後9時26分に起きたが、益城町でその日のうちに参集した職員は62%。午前5時46分に発生した阪神淡路大震災で、18時間後までに登庁した職員は神戸、西宮、芦屋で41〜51%だったので、今回の数字はかなり低い。使命感ある公務員でも、土砂に道をふさがれ、家族の被災で出勤ができないなどさまざまな事情があった。輪島市長も自衛隊のヘリで移動して登庁できたのは1月3日だった。

### 耐震化の教訓再び

4月4日現在の死者は245人、うち6〜7割の死因は家屋の倒壊による圧死、窒息死とみられている。建物の耐震化は阪神・淡路大震災の最も重要な教訓の一つだったが、来年で発生から30年、また防災の原点に戻ってきた印象がある。耐震化の問題は1981年を境に議論される。1978年の宮城県沖地震を受けて新しい耐震基



準が導入された。阪神・淡路大震災も能登半島地震も、81年以前の旧耐震基準で建てられた家屋の被害は深刻だった。

ただ、木造家屋全てが今回倒壊したわけではない。1981年以降に新築された家屋、さらに基準が厳しくなった2000年以降に新築された家屋の被害はおおむね軽微だったと調査で分かっている。少なくとも家が完全につぶれ、住民が命を落とした家屋はなかったのではないか。

耐震化率のデータがある。2018年の全国平均は87%という数字だが、能登半島は低くて、輪島が45%、珠洲市は51%だった。90%以上が10都道府県あり、数字を押し上げているが、これらの地域が必ずしも安全というわけではない。老朽化した家屋や災害に弱い木造密集市街地は首都圏にもある。こうした高い値は数字のマジックと言われている。タワーマンション1棟建つだけで押し上げるという。低い能登半島が特別なのではなく、全国的に同じような状況の地域はたくさんある。

### 高齢化と裏表の関係

低い耐震化率と、よく言われる被災地の高齢化はコインの表裏の関係だ。奥能登地

域は石川県内でも高齢化率が高く、珠洲市で53%、輪島市で46%だった。当チームで「なぜ耐震化しなかったのか」と聞いてみると、「年金暮らしで耐震化の費用は出せない」とか、「次に住む世代がいないのにな、そんな家にカネは出せない」といった声が多い。行政が無策だったわけではなく、珠洲市は国からの補助金と市独自の上乗せで、200万円の補助があった。国内でもトップクラスの補助政策だったが、それでも進まなかった。高齢化、費用負担感是全国共通の課題だろう。

全ての家屋が倒壊したわけではない。輪島市でも、周囲は倒壊したのに立っている家屋があった。たまたま避難先から戻っていたご家族と雑談し、中を見せていただいた。家屋は耐震化しており、食器棚はきちんと天井、壁に固定していた。強烈な揺れでも、家具の固定でお皿なども飛び散ることはなかった。耐震化はもちろん、棚や家具の固定化を済ませておくことの大切さをあらためて教えていただいた。

### 多様な避難、どう把握

地震や津波などの災害を原因として亡くなる直接死とは別に、長い避難生活による

疲労やストレスなどで体調を崩して命を落とすことを災害関連死と言う。今回は真冬の発生で、避難所が厳しい寒さになることから、関連死が多くなることを直後から懸念した。インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染拡大も心配だった。

現地では、この関連死防止がまず直面した重要課題だった。避難者に一度、被災地の外に出ていただく。そのために、この災害から「1・5次避難所」と「2次避難所」と呼ばれるようになった、被災地から離れた地域の避難所が登場した。

医療や介護などが必要で緊急性が高い人、孤立集落の人などを搬送した。2次避難所は主に遠隔地のホテルや旅館といった宿泊施設を活用した。1・5次避難所とは2次避難所までのつなぎの場所で、金沢市の施設などを充てて要配慮者を重点的に支えた。

災害関連死は高齢者が転居を繰り返すこと、住み慣れた地域コミュニティから離れてしまうことでも起きる。そこで、災害派遣医療チーム(DMAT)や関係機関は配慮が必要な被災者の搬送が一段落した後、やみくもに被災地の外に出すことはやめるようにした。

現在、多様な避難や仮住まいの形態が混

在している。被災地の自治体が開設した「1次避難所」、行政の指定ではない「自主避難所」、親戚や知人宅への避難、被災した家にとどまる「在宅避難」などがある。一時期は車中泊やビニールハウスで寝泊まりする避難も多かった。一方で、プレハブなどの建設型仮設住宅に移る人も増えてきたし、民間賃貸住宅を利用した「みなし仮設」の契約も増えている。

### 東日本大震災でも課題

この中でみなし仮設や、親戚宅避難は被災地から離れた地域が多い。1・5次避難、2次避難もそうで、石川県外に出た被災者も少なくない。こうした「広域避難」をしている人々の把握が重要になってくる。

広域避難は古くは関東大震災でも、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故でもあった。全都道府県に分散した。東日本大震災では広域避難者の把握が非常に難しかった。対策として、総務省が「全国避難所情報システム」を立ち上げた。避難者が避難先で届けば避難元にもそのことが共有され、支援情報などが送られる仕組みだった。しかし、あくまで避難者の任意登録だったため、登録漏れも多く、実態を反映し

ていないと言われた。避難者が転居や帰還をしても、避難者自身がその都度届けないと更新されない。復興庁が定期的に東日本大震災の避難者数を公表しているが、およそ実態とかけ離れた数字であることを強調しておきたい。

能登半島地震では、この問題を解決しようとして石川県が被災者データベースを構築した。被害が大きい6市町が住民基本台帳をもとに被災者台帳をつくる。そこに、石川県が所有する2次避難所の名簿や、避難所以外の避難者がLINE（ライン）や電話で登録した情報などを加え、充実させていく仕組みで、運用に注目したい。

### 安否不明者の早期公表は定着

氏名公表の問題も言及したい。「安否不明者」から紹介する。国の定義で、「行方不明者」は「死亡した疑いがある者」だが、安否不明者はそうではなくて、連絡がつかなくなった人を指す。災害では携帯が通じなくなり、安否不明者とされても後で無事だと分かることも多い。

安否不明者の氏名は18年の西日本豪雨で岡山県が迅速に公表した前例がある。公表直後から、その人たちが避難所にいる、無

事という情報が続々と寄せられ、安否不明者の数が大幅に減った。本当に搜索しなければならぬ人に関係機関のリソースを集中できる効果があった。21年に熱海市で起きた土石流でも、静岡県の主導で早めに公表した。やはり同じ効果がもたらされ、効率的な搜索に寄与した。

全国知事会などがこの問題は国が基準を示すべきだと働きかけ、内閣府が昨年3月、国として初めての基準を設けた。安否不明者の氏名は家族の同意を得ないで原則公表するという指針だ。石川県も、家族の同意なしの公表という国と同じ基準をつくっていた。これが今回生きた。

石川県の基準にはさらに、安否不明者の氏名を「48時間以内に公表する」目標がある。阪神・淡路大震災で72時間を過ぎると、生存率が大幅に下がったというデータがある。48時間という設定はこれを意識したものだ。基準に沿って、石川県は1月3日の深夜、発生から約55時間後に氏名の公表を始めた。一時期は大幅に増えたが、きょう現在、2人まで減った。迅速公表の流れは定着したとみていいだろう。

安否不明者の氏名公表を躊躇する意見として、「DVやストーカーの被害者がいたら

どうする」との指摘があった。被害者が申し出ていけば、住基台帳に閲覧制限がかかる。公表前に、当然の配慮として閲覧制限の確認が行われていると聞いている。

### 「遺族の同意」は必要か

問題は「死者の氏名公表」だ。4月2日現在、死者245人のうち、石川県が氏名を公表したのは139人とどまる。遺族の同意が得られた方が対象で、100人以上の死者の名前が明らかにされていない。

この運用は、やはり石川県の基準に基づく。死者については「遺族の同意を得て公表する」としており、安否不明者とは異なる。同意を取る作業が必要なので、死者の氏名公表は1月15日から遅れた。

死者に関しては、国は安否不明者のような指針は示していない。死者は個人情報保護法制の対象外だからという理由だ。

共同通信は昨年、47都道府県に死者の氏名公表問題で調査をした。石川県のように「遺族の同意を得て公表する」という運用が28だった。そもそも「公表しない」という自治体も6あった。

多くの自治体がよりどころとする「遺族の同意」について考えたい。遺族と言って

も、配偶者か、子どもか、親か、きょうだいか、明文化はされていない。どの遺族から確認すればいいのか。お連れ合いと長男で意見が違ふこともあるだろう。同意は、口頭なのか書面なのか。亡くなった方と遺族は別の人格であり、遺族が犠牲者の心情を代弁できるのかという問題もある。死者は個人情報保護法制の対象外だし、法的な根拠に乏しい曖昧さがある。

同意を取る作業もどうなされているのか、情報がないのでよく分からない。20年の熊本豪雨では、遺族の同意を得た上で死者全員の名前が公表されたが、遺族と接触する際に「公表しますよ。いいですね」という聞き方だったと聞く。これに対し、「公表しないこともできます。どうしますか」という確認では回答も違ってくるだろう。熊本豪雨では死者の氏名に併せて、死亡場所や死因も詳細に公表された。災害を検証し、教訓とする上で専門家の評価は高い。能登半島地震では、死因の詳細などの全容がまだ示されていない。

遺族の心情は歳月とともに変わることも多い。同意の確認も一度きりなのか、議論をしてほしい。今後、慰霊碑やメモリアル施設をつくる際、遺族の希望で氏名を出さ

ない人は刻まれないのか。地域の歴史に残し、継承することは公益性があると思う。

### 大量の災害ごみ

災害ごみ、災害廃棄物の処理も重要課題だ。被災した家屋の公費解体が始まり、廃棄物の量はこれから増える。見込みで約240万ト、処理が終わるまでに2年かかるとされている。阪神・淡路大震災や東日本大震災で3年、熊本地震で2年かかっており、やむを得ないと思う。

逆に2年で済むのか。被災地は半島の先端にあり、廃棄物を広域処理するには搬送するだけで時間がかかる。海上輸送も検討中ということだ。港の付近にごみの仮置き場ができたが、そばで漁業が再開して水揚げされるイメージを持ってない。

漁業を早く動かすためにも早期処理が急がれる分別がきちんと行われることが大前提になる。写真（省略）は能登町のごみの仮置き場だが、ガラスや金属など細かく分別がされないと処理までに時間がかかる。できるだけリサイクルするので、分別は大きなカギになる。

七尾市には和倉温泉という奥能登の玄関口となる有名な温泉街がある。地震のダメ



ージは深刻で、全ての宿泊施設が休業中だ。建物が傾いたり、岸壁や外壁が崩れたり、内部の設備が大きな被害を受けている。

農業・漁業に比べてこうした宿泊施設や商業への公的支援は薄い。能登の象徴の一つである和倉温泉のような場所をどうするのか、考えていかなければならないと思う。

### 情報通信技術の活用

情報通信技術の活用を紹介したい。携帯電話各社の基地局が被災で使えなくなり、船上基地局やドローン基地局などが今回使われた。威力を発揮したのがアメリカの宇宙企業の衛星通信網「スターリンク」で、受信アンテナ約700台が行政や避難所、DMATなどに提供された。写真（省略）は穴水町の避難所だが、ネット環境が比較的早い時期に整備された。人工衛星の画像による地形変化も進歩した。米国などの衛星画像を日本の国土地理院が判読、海岸線の拡大などを明らかにした。

ここ数年で、災害現場のドローン活用が飛躍的に広がった。なかなか近づけない地域の上空調査は以前から行われ、今回も活用されたが、今回は用途が拡大した。医薬品などの物資を孤立地域に搬送する手段と

しても使われた。

### 被災した寺社の再建

能登半島は祭りが盛んで、神社やお寺が多い地域として知られる。写真（省略）は珠洲市の須須神社、輪島市門前町の総持寺祖院だが、地域社会にとって欠かせない、こうした寺社の多くが被災した。再建に向けて多額の費用がかかる。氏子や檀家の多くも被災した。クラウドファンディングを始めて寄付を募っている施設もあるが、民間の善意だけで賄えるのかどうか。

宗教施設に公的な支援をしようとする際、立ちはだかるのが「政教分離」の原則であり、過去の災害でも行政は公金支出に躊躇してきた。

参考になるのが、2004年の新潟県中越地震で行われた仕組みである。新潟県が基金を設置、コミュニティ再生に欠かせない事業として基金から再建を助成した。基金というワンクッションを置いたことで、自治体会計からの直接支出は避けることができた。政教分離の壁を突破した。過去の好事例を参考にしてほしい。

地域の絆が強いと言われる能登半島で、住民の心のよりどころであり、祭りの拠点

でもあった寺社の再生をどうするのか、注目している。また、人口減少が進む中、歴史ある祭りを地元だけで復活させるのは難しいかもしれない。交流人口・関連人口も取り入れながらどう再生していくのか、ここにも注目していきたい。

### 急がれる水道復旧

まとめだが、上下水道を中心とした生活基盤の復旧が喫緊の課題で、現地はまだ給水や食料などの提供が欠かせない緊急期と言える状況だ。水が通らなければ多くの避難者が戻れない。仮設住宅の完成が8月末ということなので、避難生活はさらに長期化する。

さらに、紹介したような、さまざまな避難・仮住まいの形態にある人たちをどう支えていくのか。この形態は家庭の事情や仕事の都合、住まいの確保により、どんどん流動化する。データベースも活用して丁寧なフォローする作業が欠かせない。分散した人々が集まって話し合える場や機会づくりも大切。戻ってきてもらうためにも、被災地の適切な情報提供が求められる。

（本稿は4月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

## ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

## ウクライナ・ロシア報道

遠藤 良介

(産経新聞社)

編集局外信部次長兼論説委員



私は産経新聞に入って最初が横浜で、きょう久しぶりに来て、懐かしく楽しい思い出が浮かんでくる。横浜の後、盛岡支局を経て東京勤務の後、2006年の終わりから18年まで、連続11年8カ月モスクワ支局にいた。ロシア一筋、連続の勤務期間では日本人記者で最長のはずだ。

記者は色々な所で勤務した方が経験を積めるという考え方もあるし、一つのことを長くやることのメリットもある。どういう記者生活になるかは会社の事情や他の要素が絡んでくるし、このパターンが絶対に正しいということはないと思う。

私の場合、ウクライナ侵略戦争の報道でアドバンテージだったと思うのは、ロシア語ができること、専門性があったことだ。今のウクライナではロシア語を使いたがらない人が増えている現実もあるのだが、それでも欧州や他の地域から入る記者よりもスピード感をもって多くの取材ができた。

私はモスクワ支局時代、2014年のクリミア併合やその後のウクライナ東部紛争も取材した。その経験が役に立った部分もあるだろう。

18年に帰国してからは東京で外信部のデスクと論説委員の二役を兼務していたのだが、そこへ22年2月24日、大変な戦争が起きてしまった。ライターとしての仕事も加わって激務となり、この2年間は必死に走ってきた感じだ。

22年4月、ロシア軍が首都キーウ(キエフ)やウクライナ北部一帯から撤退したタリミングで、産経新聞もウクライナに記者を入れようということになった。トップバッターが私で、これ以後、東京やワシントン、カイロの同僚たちと1カ月交代くらいで現地取材をした(現在は残念ながら記者が常駐していない)。

私自身は、22年4月、8月、23年2月、8月、24年2月と計5回、ウクライナ各地

で取材した。最初は主にキーウ周辺だったが、戦況が落ち着いてからは東部の前線地域や南部にも出向いた。

## 現地ルポなど3本柱

この2年間の仕事、あるいはボーン・上田賞で評価していただいた仕事の柱は、恐らく三つあると思う。

第1は「現地ルポ」、特に長期連載「ウクライナと共に」だ。22年8月の第1部「長期化する戦争」(6回)を皮切りに、これまで同僚たちと全9部をやった。

私自身、1カ月ほどウクライナに出張した際には必ずこの連載を書こうと考え、侵攻1年の節目に第4部「未来への戦い」(11回、うち2回はモスクワ発)、その後も「前線は今」(2回)、「世代」(5回)、「試練の3年目」(5回)と長尺のルポを書いた。

同僚たちが担当した第3部「隣国の有事」や第6部「アジアへの視線」などと合わせ、ウクライナ侵略戦争について多角的に伝えたこの連載を、ぜひ多くの方に読んでいただければと思っている。

「ウクライナと共に」という連載タイトルについて、政治的ではないか、偏っているのではないか、といった意見もあるかも



しれない。しかし、全面侵攻の衝撃があまりに大きく、21世紀の今日にはあり得ないロシアの蛮行を目の当たりにして、「ともかくにも、まずはウクライナの人々のことを伝えなくてはならない、彼らに寄り添う報道をするべきだ」と考えた。

11年の東日本大震災を受けて、プロ野球の楽天イーグルスが「がんばろう東北」という言葉をユニフォームに付けた。それと似たような感覚と言っている。

「ウクライナと共に」をいつまで続けるかは分からないし、実を言うと、いつやめてもいいという考えでやった。例えば、ウクライナのひどい戦争犯罪が明らかになったり、（これはあり得ないことだが）ウクライナが核兵器を使ったり、といったことが明らかになったら、しかるべき非難の声明を出して連載を打ち切る。このように上司の外信部長と当初から話していた。

### 元外務次官が命懸けの証言

二つ目の柱は「高官インタビュー」だ。一例として、ロシアの元外務次官、ゲオルギー・クナーゼさん。侵攻から間もない22年3月に東京からモスクワに電話して話を聞いた。

この中でクナーゼさんは、プーチンが侵攻の根拠とした「安全保障上の懸念」には「全く同意できない」と述べ、プーチンを痛烈に批判した。さらに「ロシアの外交官は皆、良心の辞職をすべきだ」と訴えた。私は「匿名でもいいですよ」と申し出たのだが、クナーゼさん自身が「いや、実名がいい」と言った。

クナーゼさんはその後、「スパイ」とほぼ同義の「外国の代理人」に指定され、厳しい監視下に置かれている。ロシアでの政権批判はまさに命懸けの行動であり、クナーゼさんの勇氣には身が震える思いだ。

2人目に紹介したいのが、ウクライナでクリミア問題を統括するタミラ・タシエワ大統領代表だ。22年8月にキーウで取材した。当時、ウクライナが抗戦の目標をどこに置いているのかが必ずしもはっきりとしていなかった。22年2月24日時点の実効支配ライン回復を目指しているのかとも考えられていた。

タシエワさんはこのインタビューで明確に「ウクライナが目指しているのは1991年に独立したときの国境線であり、全領土を奪還する。妥協しない」と述べた。重要な発言を高官から直接引き出すことがで

きてよかったと思っている。

### ウクライナ人を選別、拉致

もう一人、ウクライナ人権問題全権代表のドミトリー・ルビネツさん。23年8月に「露が民間人2万5000人拘束」という見出しのインタビュー記事を出した。ロシアの占領地で拘束され、ロシア本土や支配地域で自由を奪われている人が2万5000人もいるという。民間人拘束の話は、あまり知られていないが重大な問題だ。

ロシアはウクライナの占領地に「フィルター・キャンプ」（ろ過キャンプ）というものを設け、住民の経歴や思想・信条を調べて選別している。軍や治安機関での勤務歴があったり、スマートフォン画像やSNSの投稿で「ウクライナ民族派」と判断されたりすると連行される。この過程では拷問も横行している。

軍事捕虜（将兵の捕虜）についてはジュネーブ条約で処遇が詳細に規定され、戦後は速やかに解放しなければならないとも定められている。ロシアとウクライナは、互いの利害が一致するときには軍事捕虜の交換も行っている。そういうチャンネルはあのだ。しかし、ウクライナはロシアのよ

うに民間人の拉致・拘束などしていないわけ、民間人を解放させるのは軍事捕虜よりも格段に難しい。

仕事の三つ目の柱は「定期コラム」だ。

侵攻前から、私は外信部員として「ロシア深層」という国際面コラム、論説委員として持ち回りの「一筆多論」というオピニオン面コラムを担当していた。現地取材だけでなく、これらコラムの場も大切にするよう心掛けた。一体なぜこの戦争が起きてしまったのか、プーチンは何を考えているのか。こうした点を分析・解説することは専門記者としての責務だと考え、多彩なテーマを取り上げた。

### 前線取材の理由と実際

前線取材について、関心が高いと思うのでお話ししたい。

あらかじめ強調しておきたいのは、前線取材は決して必須でないということだ。私は、前線に行かないと戦争報道が成り立たないとは全く思わない。頭を使えばそれに代わる取材方法がいくらでもあるし、後輩にもそう助言してきた。

私自身、なかなか難しい判断をしながら前線取材をしたつもりだ。どこまで行くべ

きか、行かざるべきか。安全上のリスクほどの程度か、それに見合う意義のある取材なのか。われわれの目的は報道であって、死んでしまつては意味がない。

そしてどんなに真剣に安全面の検討をしても、戦地なのだから相当のリスクは残る。最終的には人生観や家庭環境（私の場合は子育てが終わっている）による部分が大きい。私自身、アフリカの部族衝突だったら前線取材をしようなどとは思わなかっただろうが、自分の専門領域に関わることだから踏み込んだ面がある。

戦争が2年目に入ると戦況がだいぶ落ち着き、戦闘地域が東部と南部に限定される状況になった。むしろミサイルやドローンの攻撃はどこでもあるし怖いのだが、それを除くとキーウなどはほぼ日常を取り戻した。今、皆さんがキーウに行ったら、人々があまりに普通の生活をしているので、戦時にあるとは思わないのではないか。

しかし、紛れもなく戦争は続いているわけ、そのことを伝えるために私は南部や東部に足を運んだ。特に昨年8月には、東部ドネツク州の激戦地バフムトの近くや、ロシア軍が全域を支配しているとされたルガンスク州に入り、「ウクライナと共に

前線は今」にまとめた。ルガンスク州では、ロシア軍部隊まで1キロという森の中の陣地に案内してもらった。

前線地域は、思い立って勝手に行けばいいというものではない。前線地域に行くまでには軍と警察の検問が何重にも張られ、出入りが厳しく管理されている。検問を通り抜けるにはしかるべき許可が必要だ。

方法はいくつもあるのだが、中央から正攻法でやっているのと、時間と手間がかからない、私の経験では、地元民に協力してもらった。これが今後も最善の方法かは今早分らないが。出先の部隊には「プレス担当将校」というのがいて、この人の裁量で意外とすんなり話が進むことがある。

具体的な話がついたら、最後の検問を過ぎるあたりでプレス担当将校と合流する。こちらの車に将校が同乗することもあれば、将校の車について行くこともある。戦況によって取材が直前キャンセルになることもよくあり、ロスタイムは多い。

### 士気はあるが疲れも：

北から南まで両軍の戦線は1000キロに及ぶ。そして、今は戦況がこう着している

ので、全ての場所で激戦が起きているわけではない。だからこそ、ロシア軍部隊まで1<sup>キ</sup>の所に行くようなことも場合によっては可能になる。

現在の戦闘の「基本形」は塹壕戦だ。塹壕にこもってドローン飛ばし、敵に動きがあったら、そこを狙って砲撃する。ニュースになるのは長い戦線のごく一部の場所で、昨年はバフムト、今年はアブデーフカで激戦の末にウクライナ軍が撤退したと伝えられた。だが、それ以外の場所でウクライナ軍はよく守っているわけで、そこに前線取材のチャンスもある。

昨年夏の時点で、すでに前線の兵士たちは相当疲れていた。士気は衰えておらず、気持ちは折れていない。しかし、侵攻当初に志願して出征した人たちは、1年、1年半と、ずっと爆音が響く前線で緊張感の中で過ごしている。やる気があつて志願した人たちも「休息が必要だ」「交代要員をつくってくれ」とこぼしていた。

昨年夏にドネツク州やルガンスク州の前線兵士らに聞いたら、ロシア軍の方が砲弾の量が10倍多いと言っていた。砲弾量の差がとても大きいことは確かだが、それでもウクライナ軍はやってきている。だから一

部地域の細かな戦況だけを見て、「ウクライナ軍はもうだめだ」などと過度に悲観するのも情勢を見誤ることにつながりかねないと思っっている。

### 「ロシア語は嫌だ」が増えている

ウクライナ取材での言語面はどうか。

ウクライナ人はもともと言語について寛容で、大半の人はロシア語とウクライナ語のバイリンガルだ。この戦争が始まる前、「朝まで生テレビ」のような討論番組では、出演者がロシア語とウクライナ語の得意な方を使うのが当たり前だった。ウクライナ人は政治議論が大好きなので討論は白熱するのだが、ロシア語とウクライナ語で激論の応酬をするわけだ。

ウクライナの東部や南部はロシア語を常用する世界だし、キーウも非常に多くの人々がロシア語だった。本当にロシア語が苦手というのは西部の一部地域だけだった。

私はロシア語使いなので、この戦争の取材でもできるだけ「ロシア語でお願いします」と頼んでいる。「嫌かもしれないですが、それがお互いにとって最も効率的です。ロシア語はコミュニケーション手段だと割り切って」とお願いする。しかし、それでも

「ロシア語は話したくない」という人が現地取材のたびに増えている。

ロシア語は嫌だという場合、取材相手が英語を話せば英語でやる。それも無理となつた場合は私が同伴しているウクライナ語通訳の出番だ。私がロシア語で話し、先方は理解しているのですぐにウクライナ語で返す。それを当方の通訳がロシア語に直すというプロセスになる。やや滑稽でもあるのだが、ロシアがそれだけひどいことをしたということだ。

従つて今はウクライナ語通訳を雇い、同伴することが必須だ。そして、戦時なので人材の流動も激しい。侵攻当初、私の通訳をやってくれていた女性は、速成の教育で軍の将校になった。

昨年2月以降は別の女性にやつてもらっているが、彼女はもともとグラフィックデザイナーなど芸術系の専門だ。報道のことなど全くの素人だったのだが、やつているうちにやりがいを感じてくれたようだ。「外国人ジャーナリストを助けることは、今のウクライナにとって大事なことなんだ」と、非常によくやつてくれた。

現地取材の話題をもう一つ。ウクライナ人が「止血」をととても重視しているという



話だ。この写真（省略）は首都キーウ、平日の午後。喫茶店を休業して救急手当の講習会をしている場面だ。驚くことに3時間近く、ひたすら止血の練習をしていた。

### 手足の切断、この戦争の特徴

日本の救急講習だったら、人工呼吸とかAED（自動体外式除細動器）の使い方とかもやるのかもしれない。今のウクライナでは一にも二にも、三にも四にも「止血」だ。講習会では色んな種類の止血帯（ターニケット）を、他人や自分に速く巻くということを徹底的に練習していた。

前線もそうだし、ミサイル攻撃があるキーウなど他の都市もそうだが、死因で最も多いのが失血だ。だから一般市民も止血の講習を受けるし、止血帯を携帯している人はとても多い。前線に行くときも、防弾チョッキとヘルメットはもちろんだが、止血帯を含む救急セットが必須の携行品だ。

前線の医師たちも「とにかく止血が大事だ」と強調している。負傷したら止血し、応急医療の拠点まで運ぶ。それでも足や手がつぶれ、切断せざるを得ないケースがとて多くなっている。これは砲撃戦を主体とするこの戦争の特徴だ。

前線の医師は「ドローンの使用など技術面で変わったことは色々あるが、われわれが見ている現実は大戦の頃と全く変わっていない」と話していた。リハビリ施設の運営をしている元兵士は「足を失った人はどう少なく見積もっても1万人、恐らくは2〜3万人いるだろう」と話していた。

### 「自分しかできない仕事」考えた

ウクライナ侵略戦争の報道で心掛けたのは「自分にしかできない仕事をしよう」ということだった。現地ルポしかり、定期コラムしかりだ。

これだけの重大な事象なので、当然、各社が全力で報道した。特に朝日新聞のウクライナ報道はとて優れていた。この戦争をしっかりと記録する、という部分で執念を感じた。たとえば長期の籠城戦があった東部マリウポリで何が起きたのかを、実に詳細に証言を集めて記録していた。朝日だけでなく各社の報道に私は学ばせてもらったし、これからもそうだと思う。

そうした中で私は、1度の出張は1カ月少々という時間的な制約もあり、意図的に仕事を絞った面がある。戦争の記録という部分や、戦争の悲惨さを伝えることは、当

然誰かがやらなければいけないが、他の日本人記者に任せようと割り切った。

たとえば戦争被害者のヒューマン・ストーリーを深掘りしようと思ったら、とてつもない時間と労力がかかる。それが大事なのは間違いないが、皆が一樣にやらなくてもよいと考えた。全ての記者が前線に行く必要がないのと同じことだ。

その代わりに私は、専門性を持つ者として、ロシア人とウクライナ人の国民性・民族性、歴史、プーチンの思考回路、ウクライナ東部ドンバス地方や南部クリミア半島の地域特性といったことに、一連のルポやコラムで焦点を当てた。こうした領域こそが侵略戦争を招いた根本にあるからだ。

ウクライナ人とロシア人というのは全く違う。私自身、モスクワ支局時代にウクライナも取材し、多少はウクライナ人のことを分かっているつもりだった。しかし、この戦争が始まって現地入りし、「ああ、ウクライナ人というのはこういう人々だったのか」と目を大きく見開かされた。

明るく、前向き。悲しいときは悲しむが、笑うときは笑う。悲しくても、それを乗り越えて前を向く。そして特筆すべきは、誇張抜きに自由を愛する人々だという

ことだ。ロシアのような独裁や権威主義はとうてい受け入れられない。

「ウクライナは早く停戦（降伏）した方がいいのではないか」という意見は日本を含む第三国に当初からあるし、そうした議論を否定するつもりは毛頭ない。ただ、ウクライナの人たちからすれば、自分たちの生存・存在がかかっている。

国を失い、ロシアに支配されたら、徹底的なロシア化政策で民族性は破壊される。ウクライナ語は使えなくなるし、ウクライナ人の明るいところ、政治が大好きなところも消し去られる。占領地で現に行われていることを考えれば、大規模な拷問や虐殺だつて起きてしまうだろう。それが分かっているからウクライナ人は必死なのだ。

### 自由を恐れた独裁者プーチン

逆にプーチンからすれば、ウクライナ人の民族性やアイデンティティーを認められない。だからこの戦争は起きてしまった。

ウクライナでは2014年に「マイダン（広場）革命」というのがあり、キーウの独立広場での何カ月にも及ぶ抗議デモの末に当時のヤヌコビッチ政権が倒れた。ヤヌコビッチ大統領は東部ドネツク州出身で親

ロシア派と呼ばれていた人物だ。

ヤヌコビッチは13年11月、公約していた欧州連合（EU）との連合協定署名を、プーチンによる圧力と資金援助の誘惑を受けて棚上げしてしまった。人々は協定の署名放棄とヤヌコビッチ政権の腐敗体質に怒りを爆発させ、治安当局がデモ隊に発砲したことで抗議は頂点に達した。

最終的にヤヌコビッチがロシアに逃亡して政権は崩壊したのだが、ウクライナ人の大半はこの政変を全く悪いことだと思っていない。「マイダン革命」は「尊厳革命」とも呼ばれていて、人々は「尊厳を守るための戦いだつた」「市民社会の勝利だつた」と受けとめている。ウクライナ人は「悪い政権は自分たちの力で引きずり倒して当然」と考える人々なのだ。

ところが、これにおののいたのがプーチンだ。自由とか民主主義とか、ましてや抗議デモで政権が倒れるようなことが、ロシアの自分の足元に波及したら大変だと。今日の戦争の淵源は14年にあるといえる。「マイダン革命」が起きるとプーチンはクリミア併合を敢行し、その後、ウクライナ東部にも「ロシア軍は派遣していない」と嘘をつきながら軍事介入し、1万人以上の

犠牲者を出す東部紛争が起きた。

東部への介入を通じてプーチンは、ウクライナを東西から成る連邦国家に改造しようとした。東部にロシアの傀儡政権を樹立し、それを足掛かりにウクライナを支配しようともくろんだ。これが失敗したために結局、22年2月の全面侵攻に出た。

ロシアについて言えば、1991年のソ連崩壊で共産主義が失われ、アイデンティティー・クライシスに陥った。ロシアがどういう国であるべきかについていくつかの思潮が出てきたのだが、プーチン一派や情報・特務機関が拠って立っているのが「新ユーラシア主義」といわれるものだ。帝国であることがロシアのアイデンティティーであり、帝国でないロシアはロシアでない、という考えだ。この延長線上にウクライナ侵略もある。

ただ、今後もずっとロシアがこの路線でいくのかというと、必ずしもそうではないだろう。自由主義や民族主義など、他の潮流が再び力を持つ可能性があるし、そのときにはロシアという国の形や進路が大きく変わるのだと思う。

（本稿は3月31日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

## 2023年度ボーン・上田賞 選考委員講評

ウクライナに寄り添う不退転の決意（千野境子委員）

戦争が長期化と混迷の度合いを深める中、昨年が続いて今年もウクライナ報道、しかもダブルでの受賞となった。

遠藤良介記者は塹壕で砲弾の轟音を背に、兵士の動向を伝えるなど徹底した現場主義で数々の秀逸なルポをものにし、尾関航也記者は入念な準備を元に日本のメディアとして唯一ゼレンスキー大統領の単独会見に成功した。同じウクライナでも、現場主義と単独会見という異なる、しかしいずれも国際報道に不可欠なアプローチを最高の形で結実させた両記者に敬意を表したい。遠藤記者の、連載『ウクライナと共に』のタイトルを体現するようなウクライナに一貫して寄り添う報道からは、不退転の決意のようなものも感じられた。ウクライナは決して「対岸の火事」ではない。尾関記者が引き出したゼレンスキー大統領の「ウクライナへの支援は、自国の独立と安全につながることを理解してほしい」との

発言は、今も変わらぬ説得力を有している。

心残りは、昨年も今年も第2次選考まで行きながら受賞に至らなかったミヤンマー報道だ。昨年の候補作もそうだったが、福山亜希記者もまた自らの危険も顧みずヤンゴンに駐在し、デモ犠牲者の恋人や遺族、売春で生活費を稼ぐ女性と搾取する国軍兵士など市民の悲惨な状況をあますことなく報じた。取材の極めて困難な状況下、決して諦めず粘り強く丹念に取り組む記者魂に頭が下がる思いがし、感銘を受けた。

ただ誤解を恐れずに言えば、ミャンマーの軍政史上でも無法ぶりと残虐さにおいて際立つ現体制の矛盾の核心に迫るには、報道も暴政の悲劇だけでは十分ではない段階に来ているように思う。簡単なことではないが、閉塞状況を画するような新しい軍政報道を待ち望んでいる。

戦争を伝える記者たちの模索（川上泰徳委員）

今年度は混迷を深めるウクライナ報道

で、事実を掘り出して報道する対照的なアプローチをした2人の記者が受賞した。

産経新聞の遠藤良介記者は東京勤務から4度にわたってウクライナを現地取材した。兵士の生の声を伝えるウクライナ東部の最前線ルポなど、現地を精力的に歩き、幅広く、多様な人々にインタビュートした。紛争地の現場にこだわった姿勢を評価した。

ゼレンスキー大統領の単独会見を行った読売新聞の尾関航也記者は、政治に立ち向かう指導者の意図に迫り、その肉声を読者に届けようとした。フィンランド大統領、エストニア首相らのインタビュートを合わせて、激動する欧州がどこに向かうのかを探ろうとするジャーナリストの模索を感じることができた。

受賞には至らなかったが朝日新聞のヤンゴン駐在の福山亜希記者のミャンマー報道が記憶に残った。軍事政権への抗議デモで銃撃され犠牲になった若者たちの母親や恋人ら周囲の関係者のインタビュートを重ねて人間の側からミャンマーの現実を描いた記事には心に染みる説得力があった。

2023年10月に始まったイスラエル軍によるガザ攻撃の報道で、朝日新聞のエルサレム駐在の高久潤記者がガザ通信員ムハ



ンマド・マンストール記者のレポートを構成したガザ・ルポの連作が、戦火の下で生きるガザの人々の生活を生々しく伝えた。イスラエル軍のガザ封鎖で、外国人ジャーナリストはガザに入ることが出来ず、日本だけでなく世界のメディアが現地のジャーナリストの発信に頼る報道となった。ガザでは2024年3月までに100人以上の現地記者が空爆で犠牲になっており、命懸けの状況での仕事である。日本の国際報道を支える現地連絡員・助手を顕彰する意味でも、マンストール記者に特別賞を与えることを提案した。実現しなかったが、その貢献は書き留めておきたい。

### 不安の時代「向こうから見た景色」の重要性（斎藤史郎委員）

30数年ぶりの緊張感だろうか。東西冷戦が終結したのは1989年。「緩和の時代」はいつの間にか変質し、地球上のさまざまなところが火薬庫となり、「核戦争」という言葉すらちらつく「不安の時代」に入りつつある。

他方、ネットメディアの氾濫で言論空間は荒れ気味である。多角的・冷静な国際報道の重要性はかつてなく高い。今回、ウク

ライナを扱った読売新聞の尾関氏と産経新聞の遠藤氏の報道は人々の高いニーズに応えた価値ある報道である。尾関氏のゼレンスキー大統領へのインタビューに加え、ロシア当局に指名手配を受けたエストニア首相へのインタビューも先見性のある報道だった。10年を超えるモスクワ特派員としての蓄積を持つ遠藤氏の報道も多様性に富んでいた。ウクライナ礼賛一辺倒になりがちな日本を含む西側のウクライナ報道。ジャーナリズムの重要な役割の一つが「向こうから見た景色」の紹介である。遠藤氏は「ウクライナと共に」に併せて「ロシア深層」のコラムを展開、複雑な国際情勢の深層に迫った。

授賞対象から外れたが、朝日のエルサレム支局長高久氏のアッバス議長インタビューも貴重な「向こうから見た景色」を紹介する優れた報道である。ガザ地区やヨルダン川西岸にたびたび入った生々しい報道は、現地通信員の貢献も含め評価に値する。

ウクライナ、パレスチナと並び目を凝らさなければならぬのが新冷戦の一角の中国だろう。日経の桃井氏の習近平体制を巡る報道・分析も人々が今、最も求めている情報である。なぜ、あれほど強固な体制を

築き上げているのか。膨大な情報・公開文書・論文・記事を徹底的に読み込み現地取材と併せて真実に迫っている。中国は今後どうなるのだろうか、中国とどう付き合うか、氏の著作『習近平政権の権力構造』と併せ、必携の『重要参考書』と言えよう。

### 多様なアプローチによる核心の追求（今村啓一委員）

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから2年以上が経ち、西側諸国では戦争に対する関心や支持が低下する「戦争疲れ」が指摘されている。今こそメディアは戦場で何が起きているのかを伝え続けることが求められている。遠藤良介・産経新聞外信部次長兼論説委員の一連のウクライナ報道は、出口の見えない戦いが市民に与える惨状を、真に迫る現地ルポで描き出したものである。安全に配慮しながら危険地取材を敢行した国際ジャーナリストとしての活動に深い敬意を表したい。尾関航也・読売新聞欧州総局長による各国首脳へのインタビューは、各国メディアがしのぎを削る中、事態打開に向けた各国トップの考えを直接引き出したもので、委員の間から高く評価する声があった。

授賞には至らなかったものの、今回の選考に当たっては多様なアプローチで核心を追求しようという優れた応募作品が多かった。斉藤光政・東奥日報編集委員の「『新冷戦考』青森を中心とした米軍基地の実態」は、地域の視点から日本をとりまく安全保障環境の変化も含め基地問題を正面から取り上げた点を高く評価したい。地方紙の制約を超えて市民からとかく政府が決めることと敬遠されがちな防衛問題について、分かりやすく低い目線から連載物で読み解いていく報道姿勢は、他の新聞、放送メディアも含めて参考にすべき手法ではないだろうか。桃井裕理・日経新聞中国総局長の「習近平一強体制」も、複雑で外部から容易に理解し難い習近平体制の力の源泉を関係者への地道な取材と公開資料の分析から明らかにしたとして複数の委員から推す意見があった。オープンデータに多角的な分析を加えて真実に迫ろうという取材も、スクープ性が高い報道として評価されるべきだと考える。

惜しまれる東奥日報記者「新冷戦考」  
(信太謙三委員)

推薦された11人の候補者の実績はいずれ

も素晴らしく、選考作業は簡単ではなかった。さまざまな意見が出され、受賞者は最終的にロシアによるウクライナ侵攻絡みの取材で活躍された産経と読売の2人の記者に決まった。そして、総括講評にもあるように、東奥日報の斉藤光政記者は、高く評価されながらも、「国際報道と言えるか」との疑問が出て選外となった。「特別賞を与えるべきでは」といった意見が出たことを記しておきたい。

斉藤記者は、米軍三沢基地を抱えて沖縄に次ぐ「第2の基地県」とされる青森の視点で、沖縄の本島、石垣島、与那国島などを自らの足で取材。日本が直面する中国、ロシア、北朝鮮の軍事的脅威の実態を追い、大型連載企画「新冷戦考」として、月1回のペースで合計13回にわたって記事を出し続けた。

この連載は「兵器という厄介な存在に目を背けてしまいがちな若年層に手に取ってもらえるような紙面を作れないか」との思いからスタートしたそうで、自衛隊や米軍の動向、兵器も含め、わが国をとりまく軍事状況が分かりやすく説明されている。イラストをふんだんに取り入れた記事の作成も見事。ただ、取材先のほとんどが国内

で、基地のできる島の貧困、基地建設をめぐる島民の分断といった問題も扱っており、賞の対象である「国際報道」ではないのではないかと指摘も当然だと判断せざるを得なかった。とはいえ、「ローカル紙にとって鬼門ともいえる防衛問題にどこまで地方の視点から肉薄できるかを模索した」という心意気とその成果に拍手を送りたい。

民放の奮闘を期待 (伊藤芳明委員)

遠藤良介、尾関航也両氏ともロシアのウクライナ侵攻をテーマに扱い、遠藤氏はクナーゼ発言など、モスクワ駐在11年余の蓄積を生かした報道が光った。尾関氏はウクライナ大統領だけでなく、フィンランド、エストニア首脳との会見を実現させ、欧州総局長として国際報道の王道を歩んで見せた感がある。

2023年に世界が直面したもう一つの危機、ガザ情勢に関しては、高久潤氏とラファ通信員のムハンマド・マンズール氏が、ガザ内部の状況を描き出して貴重だった。マンズール氏が身の安全を確保して報道を続けられることを心から祈りたい。

11作の応募作品はいずれも力作だった

が、私に関心を持ったのはロシア、中国などの駐日外交官が外交特権を盾に車両の放置違反金を踏み倒している問題に迫った、フジテレビ、知野雄介氏の報道だ。外交官ナンバーの駐車違反は、広く知られておりニュースではないという指摘はあるだろう。しかし黙認されている不正を、事実を一つずつ積み上げて告発し、是正にこぎつけるのはジャーナリズムの大切な役割の一つであり、知野氏の姿勢は評価できる。一次選考で選外となったが、数秒の映像を撮るために4時間以上待ち続けるなど、テレビマンとしての地道な挑戦に敬意を表したい。諸外国の実情などが加われば、上質な国際報道に成長する可能性を秘めている。

過去の民放テレビ局からの応募は少なく、局の偏りもみられる。日本メディアの海外取材網の縮小が続いている時期だけに、この賞の意義は大きい。民放各局を含め国際報道に携わる皆さんが賞を目指して切磋琢磨し、全体の質の向上につながることを願っている。

「当事者が語ること」の重さ、生々しさ  
(伊熊幹雄委員)

今回初めて審査に加わらせていただきま

した。最初に事務局から送られてきた候補作品群を見て、仰天しました。レベルが高い。量が多い。しかも各社から選ばれた候補作だけあって、それぞれ取材の密度が濃い。自分が現役でやっていた頃を思い起こすと、日本の国際報道は、着実に取材の質と量が上がっているというのが、率直な印象でした。

産経新聞の遠藤記者の記事群は、力業という言葉が、すぐに頭に浮かびました。連載名の「ウクライナと共に」が、サブタイトルを次々と変えながら、継続されていきました。各回にウクライナの知識層や市民の話が入り、ロシア軍から受けた暴力を具体的に描いていたのが、印象的でした。

頭に袋をかぶされた上にしたま殴られ出血した人が、「袋の中で自分の血を飲んで」といった細かな記述は、ロシア軍の残酷さ、この戦争の底知れぬ恐ろしさを印象付ける描写でした。

読売新聞の尾関記者の会見記事は、詳細が大変興味深かったと感じました。ゼレンスキー大統領の語る「プーチン」は、ロシア大統領の悪魔性を、とてもよくとらえていました。当事者の言葉は、より具体的に生々しく、ロシア軍の驚くべき残酷さ、殺

害のすさまじさを、短い言葉で浮き彫りにしたと思います。「当事者が語ること」を巧みに描くことで、遠くの戦争を日本の読者により生々しく感じてもらう。今回の二人の受賞者は、取材対象こそ違っても、国際問題を読者により身近なものにするということに、重要な貢献をしたと思います。当事者の言葉はまた、重い。何度か読み返すと、戦争がより具体的に感じられました。

世界の大課題に二つのアプローチ(望月晴文委員)

今年の最終選考候補の6人の方の報道はそれぞれテーマも異なり、比較はとても困難ではありましたが、いずれも新鮮な視点からの鋭い分析に基づいた情報提供でありました。

2023年度の世界の大課題は何をおいてもロシアのウクライナ侵攻であり、2人の受賞者の方のテーマがともにこのことだったことは必然の結果であった気がします。ただこの二つの報道は全く異なる味を持っていました。尾崎さんはこの事態の中心にいる3人の首脳の直接インタビューという記者としての真正面のオーソドックス



な仕事であり、政治の責任と覚悟が強くなるようになってきました。他方、遠藤さんのレポートは、ロシア、ウクライナそれぞれの歴史の上に出上がった全く異なる価値観の衝突であることを分かり易く説明し、問題の根の深さ、解決の困難さを説明していただきました。加えて旧ソ連時代の核兵器を放棄したことが、実は今回の侵攻の抑止という点では大きな意味を持つてしまったことにも気が付かされました。歴史にもしもということの意味のないこととは思いますが、決して日本とも無縁のことではないと思います。もちろん非核三原則は堅持すべきとは思っております。

選外になった齊藤さんの力作も一読者としては地方紙としての枠を超えて全国配信されてもよいような報道と感じました。ミヤンマーの軍事政権下の社会状況を報じた福山さんの報道内容も大変興味のあるものでした。ただ残念ながら膠着状態下の状況報道であったことが、多少報道としてのインパクト不足に感じられたかもしれません。高久さんのパレスチナ報道も時宜を得たものでしたが、通信員の活動評価の位置付けが決まらず選外としました。桃井さんの習政権の分析報道は大変幅広く深い分析

でありましたが、本賞との関係では今後の習政権が大きな政策発動を起こした時に、ダイナミックで奥深い洞察を伴った素晴らしい記事を生むのではないかと、今後に大きな期待を抱かせるものでありました。

**読者の知識と理解を補強**（斎木昭隆委員）

今回受賞された読売新聞欧州総局長の尾関航也氏と産経新聞外信部次長の遠藤良介氏に、心からの祝意と敬意を表します。期せずして、受賞テーマは現在進行中のウクライナに対するロシアの侵略戦争でしたが、この戦争についての読者の知識と理解を補強する観点から、マスメディアとしての本来の目的を十分に果たしたものと考えます。

尾関氏の取材は、岸田首相のウクライナ訪問直後のタイミングでゼレンスキー大統領への単独インタビューを実現するとう、スクープ的な意味合いもある快挙でした。その実現には約1年にわたる地道な下準備があったとのことですが、フィンランド大統領とエストニア首相へのインタビューも相次いで実施し、タイミング的にも内容的にも非常に良かったと思います。ソ

連・ロシアという国の「本質」について、かつて侵略された（現在侵略されている）国の考えを非常に上手に引き出していて、我々への警鐘となっています。

加えて、論評コラム「ワールドビュー」でも、三つのインタビューを補足する内容のコラムを掲載して、全体としてこの戦争取材を肉厚なものとしているのも効果的だと思います。

遠藤氏の取材は、モスクワ特派員歴11年8か月の実績をフルに活かしたものとなっています。取材テーマや切り口は非常に広範多岐にわたり、しかも、とても深い内容です。ロシアの元外務次官へのインタビューも非常に優れた内容だと思いました。また、単独で戦争の前線取材を行うなど、まさにジャーナリストとしての面目躍如の活躍をされました。定期コラム「ロシア深層」「二筆多論」の内容も、読者がロシアとウクライナについての理解を深める上で、非常に重層的で有意義なものであったと評価したいと思います。

その他の最終段階まで残った選考対象については、非常にレベルの高い内容のものばかりでしたが、春名委員長の見解（前号掲載）の通りだと思えます。

# ガザ紛争に関する認識に見られる欧米の世代間格差

## —SNSでのニュース視聴と関係する「非正統」な価値観 第10回「諸外国における対日メディア世論調査」(下)

菅原 琢  
(政治学者)

新聞通信調査会による「諸外国における対日メディア世論調査」は、各国における日本に対する関心や、それぞれの国でのメディアの利用実態に関して調査するものである。だが同時に、国際的に共通する重大関心事に関し、その世論を把握しようとも試みている。ロシアによるウクライナ侵攻がテーマとなった2022年に続き、2023年調査ではイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への侵攻がテーマとなった。今回の報告では、これらの国際紛争に関する人々の意識について、細かく分析していきたい。

先月号の記事や報告書(稿末のURL参照)に掲載されているとおり、23年調査は同年11月から12月にかけて行われている。ハマスによるイスラエルへの奇襲は10月7日に発生し、同月にイスラエルはガザ地区への侵攻を開始した。調査が行われた時期

は、紛争真ただ中で、調査が行われた各国でも紛争は大きく報道されていたと考えられる。従って、これらの紛争、戦争が世界各国の人々の関心を集めたことは想像に難くない。

だが、その関心の態様や受け止め方によって個人によっても大きく異なると思われる。先月号の記事で報告されたように、イギリスやフランスでは調査会社によって拒否された質問があった。イスラエルの問題に関してイギリスやフランスは歴史的に当事者であり、過敏にならざるを得なかったと想像される。

当然、こうした国々とイスラエルの歴史に直接関係しない国々との間には、人々の意識に大きな違いがある。また、各国の中でも意識の落差があり、今回の分析では特に欧米での若年層と高齢層の意識の差が浮き彫りとなった。こうした人々の意識の断

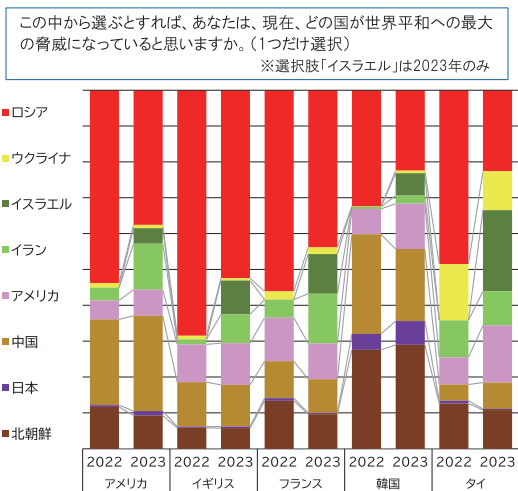
面を示し、その背景を探ることが今回の報告の目的となる。

欧米とアジアで異なる動きとなった

「世界平和への最大の脅威となっている国」

23年調査では、回答者に「世界平和への最大の脅威になっている」と思う国を選択式で聞いています。この質問は22年調査に引き続いて採用されているが、ガザ紛争を受けて「イスラエル」が新たに選択肢として加えられた。なお、ハマスは国家ではないため加えられていないが、後述するように別の質問でこれに対する意識を聞いています。

図表1 「世界平和への最大の脅威になっている国」の回答分布の変化



【図表1は、22年と23年の調査でともに調査対象となった5カ国について、両年の「世界平和への最大の脅威になっている国」の回答分布を比較したものである。これを見ると、23年に追加されたイスラエルは、タイでは大きな割合を占めた一方、アメリカや韓国では低く、イギリスやフランスは中程度となっていることが分かる。

興味深いのは、22年調査でも選択肢となっていた「イラン」である。欧米3カ国ではこの選択率が大きく伸びた一方、韓国、タイでは大きく変動しなかった。その代わり、両国では「アメリカ」が伸びた点が特徴となっている。これらの動きの裏で、選択率が大きく低下したのは各国とも「ロシア」である。韓国では「中国」、タイでは「ウクライナ」も大きく減っている。

こうした傾向には、各国の立場、各国内の報道の差、あるいは各国の人々のガザ紛争等に対する関心や理解の傾向が表れていると考えることができる。

後に示すように、欧米各国の人々の間ではガザ紛争についてイスラエルの責任とする見方はあまり表立っては広まっておらず、ハマスを「悪者」と認識する傾向が強い。イランはイスラエルと対立し、ハマスを

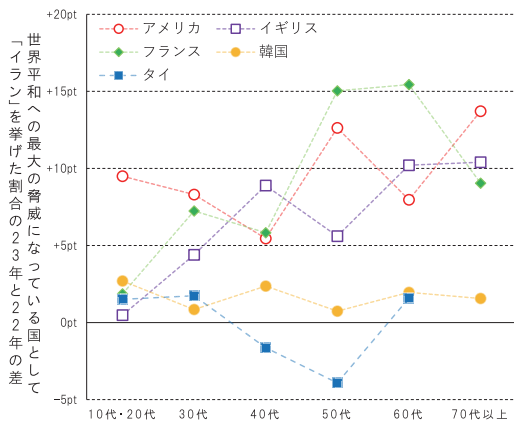
を支援する立場であるため、ハマスの代わりに選択された側面があると考えられる。

また、イスラエル周辺の諸問題について古くから関わり、国内で詳しく報じられてきた国々では、今回の紛争がハマスとイスラエルだけにとどまらず、周辺各国も紛争の構造の中に位置付けて報じられる傾向があったのではないかと推測される。報道もガザ紛争に関連付けてイランの動向を追うため、23年調査の時点で人々にイランの印象が強く残っていたと考えられる。

これに対して韓国やタイでは、イスラエル周辺の諸問題は日常的には報じられておらず、紛争が生じて初めて人々の関心が高まり、報道量も急激に増えたと想定される。その報道も、紛争の歴史的背景や周辺国・組織の動向より、まずは侵攻を受けたガザ地区の被害状況が特にクローズアップされるため、イスラエルやこれを支持するアメリカを「悪者」とする認識が広まりやすかったのではと推測される。

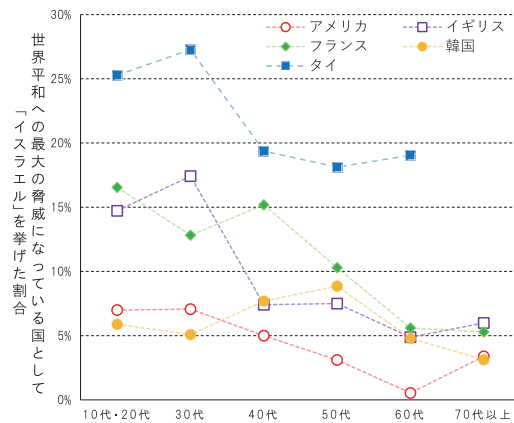
仮に日本で調査した場合、韓国やタイと同様の傾向が見られるのではないだろうか。  
**欧米では年齢で紛争の見方が大きく変わる**  
 欧米各国とアジア諸国に見られる意識の

図表3 イランを世界平和への最大の脅威とした割合の変化



※22年タイ調査の60代以上回答者は11人しかいなかったが、参考までに差を示した。

図表2 イスラエルを世界平和への最大の脅威とした割合



※タイ調査の70代以上の回答者が少なかったため60代に合算した。



差は、各国内では世代の差として表れる。  
**【図表2】**は、「世界平和への最大の脅威になっっている国」における年齢層別のイスラエル選択率を示している。これを見ると、韓国を除く4か国では、若年層でイスラエルの割合が高い傾向が明確である。  
 また**【図表3】**は、年齢層別のイスラエル選択率の22年と23年の差を示している。これを見ると、イギリスやフランスでは高齢層ほどイスランの伸びが大きい傾向が明確であり、曖昧ではあるがアメリカでも同様の傾向が見られる。一方、韓国では年齢層別の差はほとんどなく、タイは50代で選択率が低下するという独自の傾向となっている。  
 このように、政府や人々の意識が親イスラエルと言える英米仏の3国でも、若年層はイスラエルを世界平和への脅威と捉える傾向が強い。これら3国では、世代によってガザ紛争の捉え方が異なると言える。  
 世代による傾向の差異は、前号の記事で触れられたように、「現在のイスラエル・パレスチナ情勢に責任がある」国や組織を聞いた質問でも顕著であった。この質問はイギリスとフランスでは調査会社に拒否されたため、主にアメリカについて確認することになる。

**図表4 現在のイスラエル・パレスチナ情勢に責任ある国、組織**

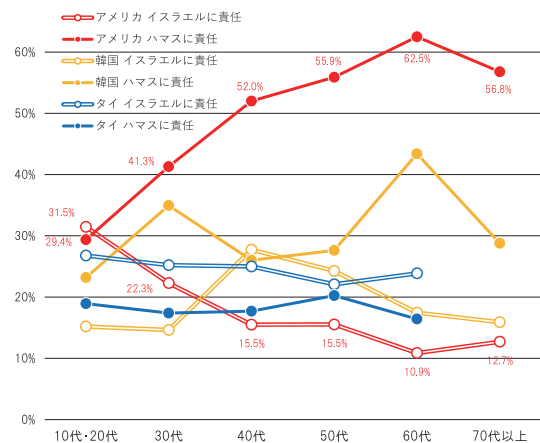
イスラエル・パレスチナ情勢の報道を見たり読んで、現在のイスラエル・パレスチナ情勢に責任があるのは次のうち、どれだと思いますか。(1つだけ選択)

調査国	回答者数	イスラエル	ハマス	パレスチナ自治政府	イギリス	フランス	アメリカ	アラブ諸国	イラン	国連	無回答
アメリカ	990	17.9%	49.9%	8.6%	1.4%	0.2%	6.4%	3.5%	8.3%	3.5%	0.3%
韓国	980	20.0%	31.6%	6.8%	4.6%	0.1%	13.7%	4.2%	4.4%	4.4%	10.2%
タイ	965	25.4%	18.4%	11.8%	4.4%	0.4%	14.8%	4.7%	2.0%	14.0%	4.1%

**【図表4】**には、この質問の質問文と選択肢、回答分布を示している。アメリカではハマスの選択率が半数を占め、イスラエルの選択率の約3倍となっている。一方、ハマスとイスラエルの差は韓国では小さく、タイでは逆転している。また、韓国とタイ両国ではアメリカの責任とした回答者も目立っており、先の世界平和への脅威の回答傾向と似ていると言える。

**【図表5】**は、この質問でイスラエル、ハマスを選択した割合を年齢層別に集計し折れ線グラフとしたものである。これを見ると、韓国、タイでは高齢層ほど選択率が上がる／下がるといった傾向は見られない。これに対してアメリカでは、高齢層ほどハマスを選択し、イスラエルを選択しないと、いう明確な傾向が存在している。  
 アメリカの10代・20代に関してはイスラエルと

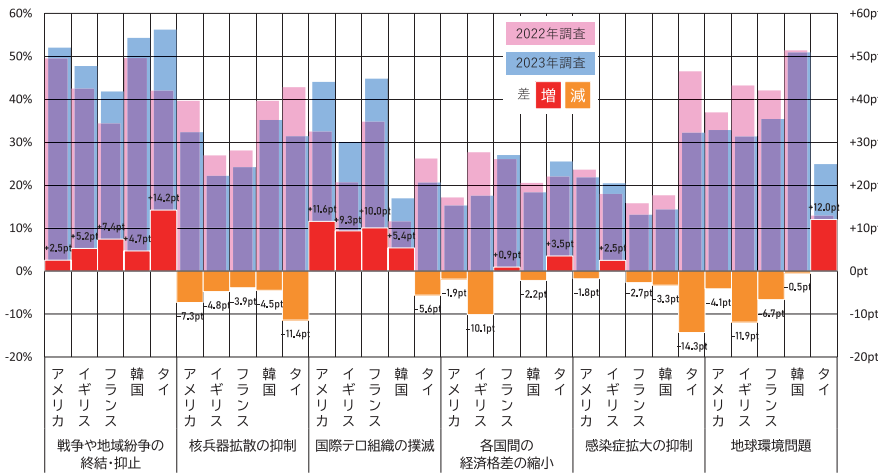
**図表5 イスラエル、ハマスに責任があるとした割合 (年齢層別)**



※タイ調査の70代以上の回答者が少なかったため60代に合算した。

ハマスの選択率が逆転しており、先の「世界平和への最大の脅威となっている国」の質問の傾向よりさらにイスラエルに厳しい見方が広がっていることは明確である。年齢が上がるにつれて、ハマスに責任があるとする見方が一般的となっており、若年層と高齢層とでガザ紛争の理解が全く異なっていることが分かる。  
**ガザ紛争が影響した「世界各国で連携して取り組むべき課題」**  
 欧米でのガザ紛争に対する年齢格差の背景は、「世界各国で連携して取り組むべき

図表6 「世界各国で連携して取り組むべき課題」の変化



最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何だと考えますか。(2つまで選択)

課題」の質問と関連させるともう少し深く理解できる。  
 図表6は、22年と23年の調査における、この質問における各国の回答分布とその変化を示している。これを見ると、23年調査では「戦争や地域紛争の終結・抑止」と

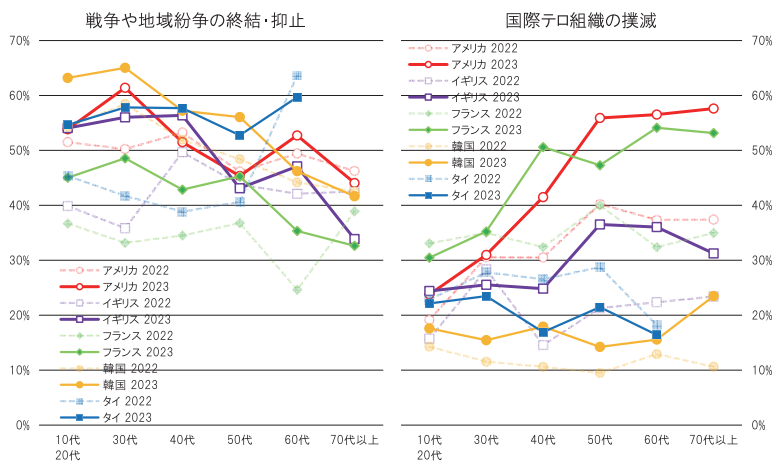
「国際テロ組織の撲滅」の伸びが目立つ一方、「核兵器拡散の抑制」の選択率が低下したことが分かる。ガザ紛争が発生したことにより、戦争・紛争への危機意識がさらに高まり、また紛争の発端となったハマスによる当初の戦闘行為がテロと認識されたこと、一方で核使用をほのめかしたロシアによるウクライナ侵攻への関心や危機意識が相対的に低下したことが、これらの変化を生じさせたのではないかと考えられる。

この中では、「国際テロ組織の撲滅」が欧米3カ国で特に目立つ伸びを示していることが注目される。そしてこの点に、再び年齢による意識格差が浮かび上がる。

図表7は、「戦争や地域紛争の終結・抑止」と「国際テロ組織の撲滅」の選択率の年齢層別の変化を確認したものである。左の「戦争や地域紛争の終結・抑止」を見ると、各国とも22年と23年の年齢による選択率の傾向は大きく変わっていないように見える。細かく見れば、若年層ほど増加幅が大きいことが確認できるが（特にイギリス）、それほど目立つものではない。

一方、右の「国際テロ組織の撲滅」を見ると、欧米3カ国では高齢層の選択率の伸びが顕著であり、若年層側、特に30代以下

図表7 「戦争や地域紛争の終結・抑止」、 「国際テロ組織の撲滅」の選択率の変化（年齢層別）



※2022年タイ調査の60代以上回答者は11人しかいなかったが参考までに掲載した。

ではあまり伸びていないことがわかる。図表6で確認した欧米3カ国の「国際テロ組織の撲滅」選択率の伸びは高齢層の意識変化により生じていたのである。

この「戦争や地域紛争の終結・抑止」、「国際テロ組織の撲滅」の二つの課題の選択率は、先に示した世界平和への脅威となっている国（図表1）、あるいはイスラエル・パレスチナ情勢に責任がある国や組織

図表8 「戦争や地域紛争の終結・抑止」、「国際テロ組織の撲滅」 選択者の意識差

「戦争や地域紛争の終結・抑止」 選択者と非選択者の意識差										
どの国が世界平和への脅威に	アメリカ		イギリス		フランス		韓国		タイ	
	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択
イスラエルが脅威	3.8%	4.9%	5.9%	13.2%	9.2%	13.5%	5.1%	7.1%	20.5%	24.2%
イランが脅威	15.8%	10.1%	9.5%	6.5%	16.7%	10.2%	3.4%	1.3%	10.7%	8.6%
イスラエル・ハマス情勢に責任があるのは										
イスラエルに責任	16.0%	19.6%					17.2%	22.4%	24.4%	25.4%
ハマ스에責任	51.2%	48.7%					31.4%	31.0%	14.8%	21.0%
該当者数	475	515	519	474	582	418	459	545	438	562

「国際テロ組織の撲滅」 選択者と非選択者の意識差										
どの国が世界平和への脅威に	アメリカ		イギリス		フランス		韓国		タイ	
	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択
イスラエルが脅威	5.2%	3.2%	12.2%	3.5%	14.4%	7.2%	6.3%	5.9%	23.3%	20.0%
イランが脅威	7.9%	19.0%	6.3%	11.8%	6.7%	22.0%	1.8%	4.1%	8.6%	13.0%
イスラエル・ハマス情勢に責任があるのは										
イスラエルに責任	25.5%	8.3%					21.2%	14.1%	25.4%	23.3%
ハマ스에責任	43.9%	57.6%					29.3%	40.6%	18.3%	18.4%
該当者数	554	436	695	298	552	448	834	170	794	206

※緑色のセルは母比率の差の検定(両側検定)で、上表は「戦争や地域紛争の終結・抑止」、下表は「国際テロ組織の撲滅」の選択者と非選択者の間に、左端の項目の割合について統計的な有意差が見られた項目を示す。濃い緑色は有意確率が0.05以下、薄い緑色は有意確率が0.05超0.10以下である。

(図表4)の選択と強く関連する。  
**図表8**は両課題の選択者、非選択者の意識の差を示したものである。統計的有意差が確認された緑色の項目を中心に簡単に解釈を示していくと、欧米で戦争抑止を重視する層はそうでない層に比べてイスラエルを世界平和への脅威と捉え、イランを脅威

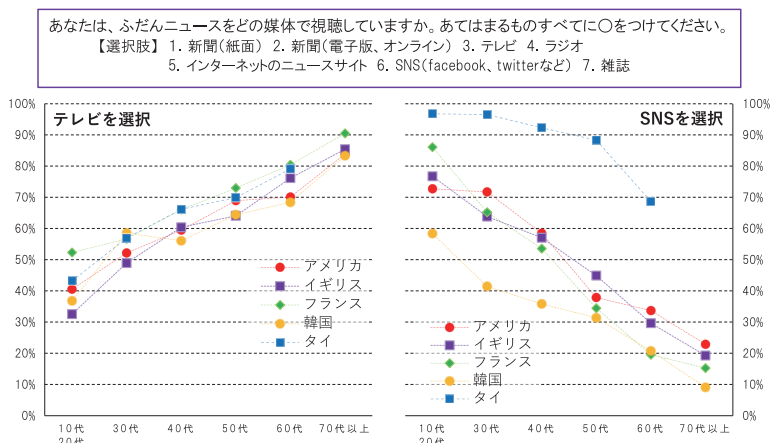
とは捉えない傾向がある。また、テロ撲滅を重視する層はそうでない層に比べて、イスラエルを世界平和への脅威とは捉えず、イランを脅威と捉える傾向がある。  
 また、アメリカと韓国では戦争抑止を重視する層はそうでない層に比べて、パレスチナ情勢についてイスラエルの責任を重く見る傾向が見られる。一方、テロ撲滅を重視する層はそうでない層に比べて、パレスチナ情勢についてイスラエルの責任とせず、ハマスの責任とする傾向が強い。

**ニユース視聴メディアとガザ紛争の認識**

以上から、ガザ紛争を受けてハマスがテロ組織であるとの認識を強め、その認識を元に「国際テロ組織の撲滅」が重要との認識が欧米の高年齢層の多くに広まったのではないかと想像される。一方、欧米の若年層はハマスがテロ組織との認識が高年齢層ほど強くないため、ガザ紛争に接しても「国際テロ組織の撲滅」の選択率は上昇しなかったのではないかと考えられる。

本調査では、**図表9**上部に示した質問によって、回答者が普段ニユースを視聴するメディアについて聴取している。この質問では七つの選択肢を示し、複数回答ができる設定となっている。国によって回答者の選択数は若干異なり、最少は韓国の2・0、最多はフランスの3・2となっている。この図では、七つの選択肢のうちテレ

図表9 ふだん視聴するニユース媒体としてテレビとSNSを選択した割合(年齢層別)





ビとSNSを挙げた割合を年齢層別に示しているが、テレビについてはどの国でも高齢層ほどニュース視聴メディアとして利用する傾向にあり、SNSについては、どの国でも若年層ほどニュース視聴メディアとして利用する傾向があることが明らかである。

テレビの折れ線が各国とも似たような傾向であるのに対して、SNSの折れ線はアジアの2国が上下に離れた位置にきている。なぜこのような傾向となるのかを明確に示すことはできないが、タイのSNS利用率が高いのは都市を中心とした調査であるため、携帯電話の電波が届きやすいなど、ネット環境が充実している人々が多いからではないかと仮説的に述べることもできる。また、韓国ではSNSとして例示した二つのサービスの利用度が他国に比べ低いためではないかと想像することはできるが、判然としない。いずれにしても、若高齢の傾向は各国とも変わらない。

このようなニュース視聴メディアの年齢層別の傾向は、ガザ紛争の受け止め方にも影響を及ぼしたのではと想像することができる。これを確認したのが図表10である。この表では、普段ニュースを視聴する媒体

別に、「世界平和への最大の脅威になっっている国」としてイスラエルを挙げた割合を示している。

この表の「新聞（紙面）」「新聞（電子版、オンライン）」等は、すでに示したニュース視聴メディアである。なお、紙幅の関係もあり「ラジオ」「雑誌」は除外している。メディアごとに「選

択」「非選択」に分けているが、これはこの質問で各媒体を選択したかどうかを示す。

これらの下部に並ぶパーセンテージで示された数値は、各国各メディアの選択者、非選択者の、世界平和への最大の脅威となっている国としてイスラエルを選択した割合を示す。そして、色分けは各国各媒体の選択者、非選択者の間でイスラエルを挙げた割合に統計的有意差があった場合を示し、濃い色はより明確な差があったことを示す。

この表からは、特にSNSについて、これを視聴しているとした回答者とそうでない

図表10 ふだんのニュース接触媒体ごとのイスラエルを世界平和への最大の脅威とした割合

あなたは、ふだんニュースをどの媒体で視聴していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	新聞（紙面）		新聞（電子版、オンライン）		テレビ		インターネットのニュースサイト		SNS（facebook、twitterなど）	
	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
アメリカ	3.4%	4.5%	5.0%	3.8%	3.1%	6.3%	4.7%	3.8%	5.6%	3.1%
イギリス	8.3%	9.9%	10.1%	9.0%	8.0%	11.8%	10.4%	8.8%	14.4%	4.8%
フランス	9.7%	11.7%	15.8%	7.3%	10.0%	13.6%	13.5%	8.9%	16.1%	6.5%
韓国	3.3%	6.6%	3.8%	6.7%	5.4%	7.6%	7.3%	4.8%	6.5%	6.1%
タイ	38.5%	22.4%	19.7%	22.8%	22.7%	22.4%	22.0%	23.4%	23.1%	16.0%

イスラエルを世界平和への最大の脅威とした割合

※緑色のセルは母比率の差の検定（両側検定）で、各媒体選択者と非選択者の「世界平和への最大の脅威となっている国」として「イスラエル」を挙げた割合に統計的有意差が見られた項目を示す。濃い緑色は有意確率が0.05以下、薄い緑色は有意確率が0.05超0.10以下である。

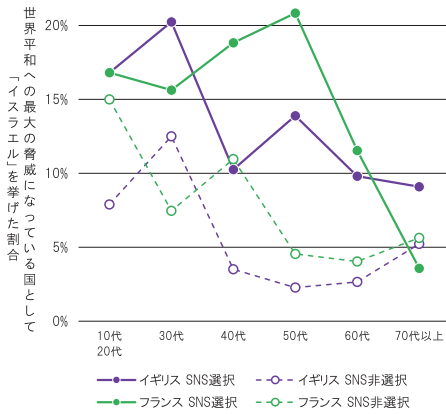
回答者の間にイスラエルを挙げた割合に明確な差があることが分かる。フランスについては、インターネットのニュースサイト、新聞（電子版、オンライン）でも同様の傾向が見られる。ネットを介してニュースに接触する人々は、イスラエルを世界平和への脅威と捉える傾向が強いようである。また、アメリカやイギリスでは、普段テレビでニュースを視聴する人々はイスラエルを世界平和への脅威と捉える傾向が弱いこともわかる。

ただし、これらの傾向は、図表9に示された年齢層ごとのニュース入手先としてのメディア利用傾向が露出した可能性もある。つまり、若年層がSNSを

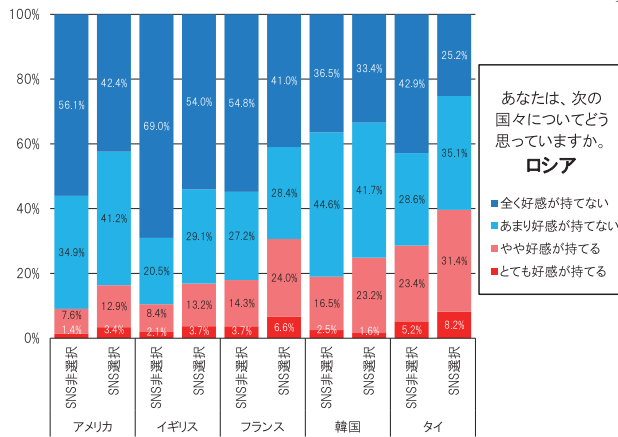
ニュース入手先として利用する傾向が強いため、若年層のイスラエル批判傾向がSNS利用者への傾向に反映されたための相関ではないかと想定することもできる。

この点は、年齢層とSNS選択・非選択とに分けて比較すれば評価できる。図表11では、年

図表11 SNS 選択・非選択別のイスラエルを脅威とする割合



図表12 SNS 選択・非選択別のロシア好感度



年齢別にSNS選択者、非選択者のイスラエルを世界平和への最大の脅威とした割合を折れ線グラフで示している。これを見ると、フランスの70代以上を除くと、英仏2カ国とも選択者の実線は非選択者の破線に對してどの年齢層でも高い位置に來ていることが分かる。つまり、同じ年齢層でもSNSでニュースを入手する層はそうでない層に比較してイスラエルを脅威と認識する割合が高い。なお、多変量解析で別途確認したが、やはりニュース入手に際してのSNS利用は年齢とは独立してイスラエルを脅威と認識する傾向に關連していることが分かった。

図表12はSNSを介してニュースを視聴するかどうかでロシアの好感度が異なるかを確認したものである。これを見ると、特に欧米では、SNS利用層はそうでない層に比べてロシアに好感を持っている割合がどの国でも高く、「全く好感が持てない」割合が低いことが分かる。図示しないが、テレビでのニュース視聴では逆の傾向が見られる。

**SNSで「非正統」な価値観が広がる？**

あなたは、次の国々についてどう思っていますか。  
**ロシア**

- 全く好感が持てない
- あまり好感が持てない
- やや好感が持てる
- とても好感が持てる

こうした欧米の一部SNS利用層の、言わば「非正統」な意識ないし価値観は、Qアノンのような陰謀論との関わりを想起させるかもしれない。しかし、全体としては韓国とタイによって示された傾向に近く、関心の低さや前提知識の少なさがもたらした回答傾向と読める。つまり、SNSが影響を与えたというより、欧米の「正統」なメディアの影響をあまり受けない層の意識が表出されたとも解釈できる傾向である。ただこれは、何ら危惧を感じさせない傾向というわけではない。既成メディアの影響を受けない人々の増加は世界共通の現象と言え、日本も例外ではない。メディアが「正統」をリードした時代が過去になりつつある中で、社会全体で自由と民主主義を擁護し、互いへの敬意や誠実さなどの美德を共有するための術も失われようとしているのかもしれない。そうした危惧も頭に置きながら、メディア関係者の方々には一層奮起していただければと願う。

※その他の調査結果については新聞通信調査会のホームページを参照されたい。  
(<https://www.chosakai.gr.jp/>)



松本恭幸 著 (風媒社 2200円)

## 『地方メディアの挑戦』これから地方紙、地方出版・書店、地方図書館はどう変わるのか



日刊新聞の販売部数がピーク時の200年前後に比べ、ほぼ半減した。全国紙に比べ地方紙の減少幅はやや少ないとはいえ、凋落は続いている。

本書は、新聞、出版、図書館などの印刷媒体について地方の現状を広く取材した貴重な本になっている。

ただ、著者が後書きで書いている「地方紙がデジタル化によるビジネスモデルの転換の過渡期を乗り越えるために必要な取り組み」として挙げている方策は、ピントがずれており、有効とは思えない。

新聞は、ニュースの提供を軸として成立したビジネスである。それはネット以前の時代には確実に需要があり、堅固な経営をしてきた。しかし、ネットの普及で、無料で各種の情報が得られる現在、有料で遅いメディアの新聞が生き残れる可能性は低い。主たる読者層は高齢化しており、やがて消滅していく運命だ。

全国紙のニュースの主役は政府だが、地方紙は県庁や各自治体の広報的な情報の主役だ。いまではそれは自治体がネットですべて伝達できるし、テレビのニュースで伝えられている。ジャーナリズムとして

権力の監視の必要はあるが、実態は生ぬるく、読者はそれに多くを期待していない。

この本は、後半で地方図書館や、「まちライブラリー」など私設の小規模図書館活動を紹介している。それは、本をネタにしたコミュニケーションづくりの活動だ。

日本の新聞は、明治時代に自由民権運動の闘士たちが各地で政論新聞を発刊するなど、最盛期は1400を超えていた。しかし、戦時中軍部が用紙統制をして、「一県一紙」体制になった。

そうした「県紙」は、世界のニュース、全国ニュースを通信社から買って、全国紙のミニモデルになっている。主に県庁や県警本部を取材源とした上意下達方式だ。住民の中に入り込み、住民目線で伝える姿勢を忘れていく。つまり、「誰のための新聞か」が見えなくなっている。

最近の地方紙でのトピックは「あなたの匿名取材班」という企画だ。西日本新聞が2018年に始めて、30以上の地方紙が参加している。読者の疑問を出発点にした企画は、まさに「原点復帰」だと

言えよう。さらに西日本新聞は在日外国人向けに「やさしい日本語」というニュース配信を行っている。

新聞の主役は読者である。ニュース源が限定されている時代は、記者会見や発表を軸に、お仕着せ型の情報提供で十分だった。しかし現在はニュース源が多様化し、読者のニーズも分散する「いいとこどり」ザッピングの時代である。だからメディアを分析する場合、読者の情報環境や嗜好をしっかりと捉えることが前提になる。つまり、事態を「構造化して見る」ことが重要だ。この本はその前提をスキップして、提供側の事例を紹介するにとどまっているのが残念だ。

現在の新聞に求められるのは「原点復帰」である。地域コミュニティで求められる情報、議論すべきテーマを前提にした編集で、全国紙のミニモデルではない。

書評子は、日本経済新聞以外の全国紙は早晚経営危機に陥ると思うが、コミュニティ維持のために、地域のメディアには生き残ってほしい。もちろん印刷媒体オンリーではなく、SNSなどの連携も重要だ。それには、編集、紙面構成、取材体制を含め、ゼロからの再出発が必要だろう。マンネリを廃し、「何のためのメディア、誰のためのメディアか」を考え直すべきだ。

(坪田 知己 元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)





外国メディアと記者会見する賴清德氏  
(2023年8月25日、台北市、筆者撮影)

1月の台湾総統選で勝利した賴清德副総統が5月20日、新総統に就任する。賴氏が就任演説で中台関係をどう語るかが目下最大の焦点だ。かつて自らを台湾独立派と公言していた与党・民進党の賴氏は、中国から「トラブルメーカー」と敵視されているだけでなく、台湾有事を懸念する台湾の人々や米国からも過度に中国を刺激する発言を警戒されてきた。米国からも相当クギを刺されているとみられ、就任演説は蔡英



文総統が敷いた「現状維持」路線からそれずに抑制的な内容になるといのが大方の見方だ。ただ、政治信念の強さでも知られる賴氏が、機と見れば対中強硬的な独自色を示すのではないかという臆測はくすぶり続けている。

### 「中台は互いに隷属せず」

賴氏の言葉が「抑制的」か「強硬的」かを判断するには、蔡政権下で多用された「海峡兩岸互不隸屬（中台は互いに隷属しない）」という表現より踏み込むかどうか一つの基準と言える。李登輝元総統が在任中に類似の表現を始め、蔡氏が2期目途中の2021年に明確に政策方針として表明した。李登輝氏の「二国論」よりもソフトな印象だが、中国が掲げる「一つの中国」原則を認めておらず意味は同じだ。

就任演説をはじめとする過去の総統演説を振り返ると、一言一句の表現に、「祖国

統一」を指す中国と対峙する台湾の知恵と戦略が凝縮されていることが分かる。不利な言質を与えない範囲で中国側に譲歩し対話の再開を模索したり、逆に決定的な衝突を起こさない範囲で台湾側に有利な解釈を既成事実化しようとしていたりしている。台湾のトップとして選んだ言葉に無難な表現など存在せず、熟慮された強いメッセージが込められている。

「互いに隷属しない」という表現で主張する内容はこうだ。1912年に「中華民国」は一つの独立した主権国家として建国された。49年に「中華人民共和国」が建国されたのを機に中華民国は台湾と澎湖、金門、馬祖エリア、中国は大陸エリアに主権も領土も分ける形になった。双方が重複したことは歴史上一度も無く、台湾は中国の領土でもなければ中国の管轄を受けたこともない。

蔡氏は2021年10月10日の「双十節（建国記念日）」の演説で、対中方針の「四つの堅持」の一つとしてこの「中台は互いに隷属せず」を表明した。ほかに、自由民主主義の憲法制度、主権の侵犯や併合を容認しないこと、中華民国台湾の将来は台湾の人々の意志で決めることへの堅持を挙

げ、「これが台湾の人々の最低ラインだ」と強調した。

### 好機逃した中国

蔡氏の「四つの堅持」表明を受けて、当時の中国政府は当然ながら強く反発した。中国国務院（政府）台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、『「台湾独立」の分裂を図り、兩岸（中台）の対話の門を閉めた』と蔡氏を非難した。中国の習近平政権は蔡氏を、頼氏と同様に「台湾独立分子」とみなして対応している。しかし実際には、蔡、頼両氏は対中政策をめぐるスタンスに隔たりがある。頼氏とも近い蔡政権の関係者は「中国がもし蔡氏のことをよく理解していたら、2016年の総統就任演説で蔡氏が中国に示した『譲歩案』を蹴り飛ばすことはしなかっただろう」と語る。

「譲歩案」とは、蔡氏が演説の中で述べた「中華民国憲法と兩岸人民関係条例に基づき兩岸の実務を処理する」「1992年の兩岸会談および求同存異（相違点がありながら共通点を探す）を共に認めた歴史的事実」という2文を指す。簡潔に言うると、①中華民国憲法②兩岸人民関係条例③1992年会談開催の事実—これら三つを蔡政

権の政治的基礎と公言した。

これらのどこが譲歩かという点、①の憲法と②の条例は、いずれも前文で大陸エリアと台湾エリアの統一を前提とした文言が記されているからだ。憲法には「国家統一前の必要に応じるため」、条例には「国家統一前に、台湾地区の安全と民衆の福祉を確保するため」と記載されている。

加えて③の92年会談については、「一つの中国」原則をそれぞれの立場で認めたとされる会談内容には言及しなかったものの、会談が開かれて何らかの共通認識を得たことを「歴史的事実」と認めた。当時の台湾メディアの中には、中国が中台対話の前提条件とする「一つの中国」原則を蔡氏が「事実上認めた」と報じたものもあった。そうした解釈もできる内容だった。

同関係者によると、蔡氏は就任演説に際して事前に中国側とコミュニケーションを取った節があるという。前述した21年双十節の演説内容と比べ、格段に融和的なのは明らかだろう。ところが中国は、この蔡氏の就任演説を「完成されていない答案」と切り捨て、さらなる譲歩を迫った。同関係者は「蔡総統からすれば約束を破られた。党内の理解を得るのが大変な内容だったの

に、当然次はない」と語る。

### 蔡氏と頼氏の個性

民進党は党綱領に台湾独立を掲げている。中国が民進党の政治家全てを「台湾独立分子」と決めつける根拠となっている。しかし蔡氏は元々民進党員ではない。法律学者としてキャリアを重ね、国民党の李登輝総統時代に国家安全会議の諮問委員として政策立案に携わった。前述で「互いに隷属しない」という表現について、最初は李氏が類似の表現を使ったと紹介したが、この時点で蔡氏が深く関わっている。李氏は1999年にドイツメディアに「特殊な国と国の関係（のちに2国論と呼ばれる）」と発言して波紋を広げたが、最近になってこの表現を考えたのは蔡氏であることが明らかになった。いわば「中台関係理論の専門家」だ。

蔡氏は明晰な頭脳を買われ、その後の民進党の陳水扁政権下で2000年に対中政策を所管する大陸委員会の主任委員を務めた時も無党籍だった。民進党に入党したのは04年に、立法委員（国会議員）選に比例代表で立候補するためだった。独立志向の党ベテランたちが、急速に出世した「よそ



選挙集会で手を繋ぐ蔡英文総統（左）と頼清徳副総統（右）  
=2024年1月、民進党提供

者」の蔡総統の16年就任演説を酷評したことは言うまでもない。蔡氏は高い政権支持率に支えられたが、党内での勢力基盤は決して強くなかった。頼氏が1996年の台湾海峡危機をきっかけに政界入りし、独立派として党主流派のプリンスとして扱われたのとは対照的だ。

中国は蔡氏が就任演説で示した「譲歩」を切り捨てた後、台湾の防空識別圏での軍用機や軍艦の活動を活発化。台湾と外交関係を結ぶ国の切り崩しや、世界保健機関

(WHO)をはじめとする国際会議からの台湾の締め出し、台湾からの輸入品の不許可などさまざまな圧力で蔡政権を揺さぶった。中台関係は悪化の一途をたどり、2020年の総統選では民主派が弾圧された香港情勢も影響し、強権的な習近平政権への強硬姿勢を強めた蔡氏が再選。24年総統選では、中国が最も敵視する頼氏が当選するに至った。頼氏が16年の蔡氏演説よりも中国に歩み寄る可能性は無いに等しい。

### 「独立封印」続くか

冒頭で触れたように、5月の就任演説で頼氏は中国との関係について抑制的な表現にとどまるといふ見方が大きい。ただ、就任演説で抑制的だったとしても、頼氏がようやく元首としてリーダーシップを発揮する舞台を得て独自色を示すのではないかという懸念は今後も消えることはなさそうだ。

頼氏は蔡政権1期目の行政院長（首相）だった2017年、立法院（国会）の本会議で「私は台湾独立を主張する政治家だ。どんな職位に就いても変わらない」と発言し、台湾内外に波紋が広がった。その後は「私は現実的な『台湾独立工作者』だ」と

言い方を変え、「現状維持」路線で内外の支持を得た蔡英文政権下で20年に副総統に就いて以降は中国を刺激する発言を封印。ただ、今年の総統選でも最大野党・国民党などが求めた発言撤回には応じておらず、「台湾はすでに独立した主権国家であり、別途独立を宣言する必要はない」と主張している。

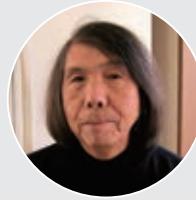
頼氏の独立発言は、05年に制定された中国の反国家分裂法の規定によって台湾への武力侵攻の口実になる可能性がある。対中関係を重視する最大野党・国民党の頼氏攻撃の材料になるだけでなく、対中関係の後ろ盾である米国も懸念するのはそのためだ。外交筋によると、頼氏が総統選前に訪米した際にも、頼氏の当選直後にバイデン米大統領が台湾に非公式代表団を派遣した際にも、米側が頼氏に対して「独立志向の抑制」を求めたという。

頼氏自身、そうした内外の懸念の払拭（かっしょく）に努めている。総統選でも、統一も独立も唱えない蔡氏の「現状維持」路線の継承を重ねて表明した。それでも、頼氏周辺は「本心は今も独立（志向）」と語る。新政権発足以降、台湾総統の発言に常に注意が必要になりそうだ。



プレス  
ウォッチング

## 報道はお祭り騒ぎで いいのか 大谷選手の過熱報道に異議



ジャーナリスト  
小池 新

先月号で大谷翔平選手に過大な期待がかかるのを心配した。その後、通訳の違法賭博事件が発覚。大谷選手は被害者とされたが、移籍したドジャースでの活躍と合わせてメディアの報道は過熱したまま。まるで花見のニュースと同様のお祭り騒ぎだ。メディアがこんなことでいいのか。

### 「完全無欠」で反省

確かに近年の大谷選手の活躍は目覚ましく、明るく健全なヒーローのイメージはケチのつけようがない。今回の騒動はそれにケチをつけた形だが、アメリカ連邦検察の

発表を報じた4月13日付産経社会面は大谷ファンの「『ほっとした』と安堵感が広がった」という反応を伝えた。しかし、気になったのは、関与が不明確な段階で大谷選手を「完全な被害者」として扱う一部メディアの姿勢だ。3月29日付東京夕刊社会面の見出しは「裏切り」から再出発。あるテレビワイドショーは、大谷選手が賭博の負け分を肩代わりしたとしても「親友を助けただけ。問題視するアメリカのメディアは認識が違う」と主張した。日本のファンは彼に理想のスポーツマンのままいてほしいと願い、メディアはそれを報道であおった結果、お祭り騒ぎになっているようだ。

近年のテレビは、スポーツイベントでアウンサーらが日本代表のユニホームなどを着ることが目立つ。ある人は「(そうしないと)盛り上がらないから」と言った。そうか、盛り上がらないから。後になって、それはお祭りだからだ、でも報道はお祭り騒ぎでいいのかという疑問が湧いた。ジャーナリズムは「言われていることは本当なのか」という疑いをどこかで持ち続けなければいけないのではないか。それがなければ、戦争中「不敗日本」を宣伝し続けたのと本質的に変わらないのでは？

3月27日付日経スポーツ面コラム「スポーツの力」は「日米の『大谷』像に相違」の見出しで「日本では非の打ちどころのないスーパードヒーローだが、米国は大谷に対してフラットだ。大リーグの傑出したスターの1人にすぎない」と指摘。「(通訳の水原氏が過ちを犯したのは、大谷自身が一方的に頼りすぎたからでもある」とも述べた。前にこの欄で大谷選手を「完全無欠の野球少年」と書いたが、反省している。何かを「完全無欠」にしようとする社会には何か問題があると考えた方がいい。

### 「総理にとって良い機会」

4月4日、「裏金」問題で自民党議員の処分が出た。翌5日付在京紙朝刊は社説の見出しを見ても「『けじめ』にはほど遠い」(朝日)、「解明なき幕引き許されぬ」(毎日)と批判。普段は政権寄りの新聞も「これで党の再生につながるか」(読売)、「これでけじめになるのか」(産経)と疑問を呈した。日経も「党の処分では裏金問題の幕引きは許されず」と明快。処分の意味を朝日は「コップの中の処分劇」(2面「時時刻刻」)、毎日「総裁選へ『権力争い』」(3面「クローズアップ」)と分析。毎日は

証人喚問を要求し、東京は社説で「首相は自らを処断せよ」、朝日は1面「視点」で「解散し審判受けよ」と求めた。

結局処分は岸田文雄首相の政権維持に利用された印象。5日付毎日「クローズアップ」は、閣僚経験者が「総理と距離のある安倍派幹部を切り、（非主流派の）二階（俊博）さんも辞める。総理にとって良い機会ということだ」と述べたと書いた。首相はその後アメリカに行き、議会演説はうけたらしいが、14日付読売朝刊4面は「国内の課題は山積しており、厳しい政権運営は」「帰国後も続きそうだ」とした。

### 「アベノミクスの負の遺産」？

小林製薬の紅麴サプリによる健康被害は死者まで出る事態に。同社の発表を報じた3月23日付朝刊各紙の初報は産経のみ1面トップで、他紙は社会面で地味な扱い。それが被害の拡大に伴って27日ごろから1面で展開し始め、社説で論じた新聞も。

それでも分からないことがある。ネットで「紅麴」「ヨーロッパ」で検索すると、「紅麴を由来とするサプリメントに注意」という2014年3月の食品安全委員会の情報が出てくる。紅麴菌株が生む有毒物質

シトリニンによる健康被害がヨーロッパで発生したためで、3月30日付朝日「時時刻刻」で奈良先端科学技術大学院大准教授は、小林製薬の紅麴菌の株の遺伝子解析でシトリニンを生産しないことを確認したと述べた。しかし情報から10年、他の有毒物質発生の可能性など、安全性の確認は十分だったのか。健康のために飲んだサプリで死亡するのは重大なこと。それを防げなかったのは行政に問題があるのではないか。

2013年6月5日、安倍晋三・首相（当時）は規制改革会議の答申を受け、「アベノミクス」の「成長戦略」の一つとして機能性表示食品制度を打ち出した。小林製薬が紅麴原料の生産を開始したのは2016年でサプリ発売は2021年。3月31日付毎日朝刊は「アベノミクス 負の遺産？」の見出しで、機能性表示食品は国の審査もなく、事業者の自己責任に委ねられ、当初から懸念があったと指摘した。3月30日付東京朝刊コラム「ぎろんの森」も「安倍政権の弊害が顕在化した」と書いた。

### 逃亡容疑者とトイレ清掃員

思わぬところから過去の微妙な記憶が呼び覚まされることがある。1974〜75年

の連続企業爆破事件で指名手配された桐島聡・容疑者が1月末病死。約半世紀、偽名で続けた逃亡生活に関心が集まった。映画「PERFECT DAYS」（ヴィム・ペンダース監督）を見て、主人公のトイレ清掃員の姿が彼と重なった。どちらも市井に紛れて平凡な日常を送る。異なるのは映画の主人公が自ら選んだ生き方だったのに対し、桐島容疑者は（犯罪の代償だが）強いられた人生だったこと。映画は清掃員が車を運転中、過去を振り返って泣き笑う長いショットで終わるが、桐島という人もそんな瞬間があったのだろうか。

1960年代末の学園闘争。学生の要求はおおむね正当だったといまも思う。だが、私は早々と脱落した。批判を覚悟で書けば、あの運動に文化がないと感じたのが理由の一つ。酔って皆で歌うのが「唐獅子牡丹」や「網走番外地」であることがたまらなかった。遠距離通学の私には、下宿生活をしている学生の「娯楽」のようにも思えた。私も含めた「団塊の世代」の多くはあの時代を「総括」（あの頃よく使われた言葉だ）していない。桐島容疑者の長い逃亡生活に彼と近い世代が関心を寄せたのは、後ろめたさからだったのではないか。

## メディア談話室

『安倍本』を検証する  
(続編)元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

『安倍本』検証の続編を書く。それについても、政治資金パーティーをめぐる裏金問題にせよ、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の問題にせよ、岸田政権を震撼させている問題の震源地は安倍晋三元首相だ。岸田文雄首相は安倍氏のおかげで実力を蓄えたが、皮肉なことに安倍氏の『負の遺産』によって大きく揺さぶられている。

「令和」はスクープされていた？

『安倍晋三回顧録』に次いで注目したのは、安倍番記者の最右翼を自他ともに認めるNHKの岩田明子氏の『安倍晋三実録』

（2023年6月刊）だ。岩田氏は既にNHKを退職したが、後書きによると、岩田氏が退社を決断し、安倍氏にそれを伝えたのは21年末というから、岩田氏の退職決断自体は銃撃とは関係がなかったようだ。ただ実際に早期退職申請書を出したのは22年6月13日と、安倍首相が銃撃されるちよつと前であり、退社日は銃撃後の7月31日付というから安倍氏の運命の変転とあざなえる縄のごとく絡み合う退社劇であった。

岩田氏の立ち位置はどこか。安倍氏側近記者という見立てでもできる。自身も「今にして思えば、政治家と記者という関係でありつつも、終盤では戦友のように感じながら日々の取材をこなしていたのかもしれない」（9ページ）と正直に記している。

これだけ食い込んでいれば、最大のエネルギーを元号のスクープに注ぎ込んだであろうことが想像された。そもそも元号報道に関しては、「大正」は朝日新聞の緒方竹虎がスクープし、「昭和」では東京日日新聞（現・毎日新聞）の「光文」誤報があった。「平成」に関しては、事前スクープはなかったとされていたが、近年、毎日新聞が「発表35分前に入手」と主張している。

「令和」に関して、どの社のスクープ

もなかったというのが公定評価だろう。ただ、小生は元号発表当日の19年4月1日、NHKの中継放映を見ていて、おやつと思つた。菅義偉官房長官（当時）が色紙をかざして「令和」の元号を発表した直後に、岩田明子解説委員（当時）が「令和」の出典や由来を詳しく解説したのに驚かされた。明らかに発表があつてから調べた情報ではなく、事前に「令和」を知っていたのではないかと推測した。

『実録』では、このあたりの事情をNHKの速報テロップを流す仕組みを説明する形で書いている。報道スタジオの一角に通称「マン卓」（マニユアル卓）と呼ばれる特別なデスクがあり、その上にある速報ボタンを押すと速報テロップが流れる仕組みだという。元号速報の時には「すでにテロップは作成されており、担当者は：今か今かと手に汗を握りながらボタンを押す構えに入っていた」とされ、そして菅官房長官が「令和」の色紙を掲げた「瞬間、速報のボタンが押された」（177ページ）というから、元号が何かを事前入手していなければできない芸当だ。やはりNHKは「令和」を事実上スクープしていたのだ。

それでも官房長官が色紙を掲げる前には



報じないことがニュースソースとの約束だったようだ。それより1分1秒でも早く報じれば、NHKの特ダネになるが、それだとニュースソースのメンツが失われる。NHKの当日の動きはよくよく考えて作られたシナリオだったことが分かった。

### 御厨氏「攻撃性が見え隠れ」

もう一つ「『安倍晋三回顧録』公式副読本」と銘打つのが中央公論社ノンフィクション編集部の手になる『安倍元首相が語らなかつた本当のこと』（23年8月刊）。帯に「独占入手！政権の骨格を決めた安倍政権中枢の極秘メモ『谷内正太郎 覚書』の全貌」とある。同メモ（17頁）は①憲法改正のためには保守純化路線でなく、政治のウイングを左サイドに広げる必要がある②国民は外交・安保より経済再生を望んでいる③何としても長期の安定政権の実現が重要④中口、韓国、北朝鮮の近隣諸国との関係改善が急務――を挙げる。この覚書は安倍政治の軌跡ともほぼ合致していて興味深い。オーラル・ヒストリーの権威の一人である御厨貴氏は同書の中で、「語り手と聞き手は対等の立場に位置付けられていたが、この本では聞き手の質問者に対し、安倍さ

んが喋り倒すというスタイルが貫かれている。『敵』からの反論を想定し、先んじて倒してしまおうという攻撃性が、ときに不穏当にも映る発言に見え隠れしている」（236頁）と評しているのが、安倍氏の発言姿勢、回顧録の底意を言い当てているように思う。御厨氏は、この書は「遺言」ではなく、「進行形の『我が闘争の記』」と受け止めているが、これは、岩田氏も「三度目の登板も見据え」ていた（9頁）と書いており、『回顧録』が再々登板への布石だったことは間違いない。

### アベノミクスの検証もつと必要

少し違った観点からではあるが、原真人氏の『アベノミクスは何を殺したか 日本知性13人との闘論』（23年7月）は、安倍氏の経済政策をインタビュー形式で検証してじっくり考えさせられる。原氏は「アベノミクス」の命名者でもある。12年12月19日付朝日新聞に「輪転機をぐるぐる回して、日本銀行に無制限にお札を刷ってもらおう」という発言を聞いて、「レーガノミクス」になぞらえて、批判的レッテルを貼ったつもりだったが、安倍氏は13年秋の訪米時にニューヨーク証券取引所での講演

で「バイ・マイ・アベノミクス」と経済政策成功の旗印にしまったと嘆いている。河村小百合氏の『日本銀行 我が国に迫る危機』（23年3月刊）は、アベノミクスに金融面から焦点を当てた力作だ。クロダノミクスはいったん幕が下りたが、それがもたらした負の遺産はまだまだ大きいようだ。経済政策の検証がまだまだ必要だ。

一般に「安倍本」の特徴と言えば、安倍政治に対するプロとアンチが鮮明だ。例えば、西村幸祐氏の『安倍晋三黙示録』（23年9月刊）では、本田悦朗元内閣官房参与の言葉を引用して「安倍総理は、高橋是清と同じで、日本経済を救った数少ない総理大臣の一人」（136頁）と持ち上げている。

これに対し、適業収氏は『安倍晋三の正体』（23年7月刊）の中見出しで「生涯を貫いた虚言癖」「バカ発言」と徹底的に叩き、「職業的デマゴグ」とまで書いている。そして23年6月に刊行された後藤謙次氏の『安倍「一強」の完成』は16年の総裁任期延長で終わっているものの、安倍政治の足跡をじっくりトレースするには不可欠の本だ。まだまだ安倍政治の総体をとらえるには時間がかかりそうだ。

## 海・外・情・報

欧州

## 外側からの視点、俯瞰で描く

『殺戮の世紀』、映画『関心領域』



在英ジャーナリスト

小林 恭子

いよいよ、この春、日本でも米映画「オッペンハイマー」が公開された。「原爆の父」とされる米科学者ロバート・オッペンハイマーを主人公とするドラマである。

映画は原爆による広島・長崎での被害を直接には画面に出していない。この点に引っ掛かりを感じた日本の方もいらっしやるようだ。また、ソーシャルメディアでは原爆の使用を正当化する当時の米国政治家の発言に衝撃を感じたというつぶやきを目にした。筆者からすると、「オッペンハイマー」は惨状を直接出さなくても痛み・悲しみを十分に伝えていたように思えた。ま

た、原爆を投下した国と投下された国では原爆についての歴史認識は異なることが想像され、「想定内の発言」として受け止めることができた。

しかし、最近鑑賞した「あえて惨状を具体的に出さない」映画、そして世界各国の戦争を俯瞰する形でつづった書籍にはさまざまな意味で衝撃を受けた。書籍の方から紹介してみたい。

## 過去100年余の戦争を俯瞰する

今年3月に出版された『殺戮の世紀 1914—2014 世界を変えた20の戦争』（新評論）は、フランスのジャーナリスト、エマニユエル・エシユトと軍事史家ピエール・セルヴァンが監修した『Le siècle de sang 1914-2014: Les vingt guerres qui ont change le monde』の邦訳版である。第1次大戦（1914—18年）から西アフリカ・マリの電撃戦（2013年）の20の戦争を複数の書き手が解説した。原著は2014年、第1次大戦勃発100周年を記念として出版されており、10年後の翻訳出版（翻訳は義江真木子氏）である。しかし、2022年2月以降のウクライナ・ロシア戦争、翌2023年10月にパレスチ

ナ・ガザ地区のイスラム武装組織ハマスによるイスラエル領域への侵入で始まったガザ紛争など、世界中で戦争が発生する中、これまでの戦争を通史的に俯瞰した本書の重要性は増している。

日本の読者にとっては、第4章の日中戦争（1937—45年）が最も関心が高い箇所と思われるが、現在の欧州の立ち位置を考えるためには第1章の第1次大戦の項とともに、第5章の第2次大戦の略史が興味深い。

第5章は、第2次大戦の「激動をくぐり抜けたとき、世界の構造は根底から変わっていた。数百年にわたって続いたヨーロッパの覇権は崩れ去った」と総括する。世界は米国とソ連が支配する冷戦時代となり、欧州諸国は「脇役としての役割を果たすだけになる」。本誌の読者や歴史に詳しい方にとっては常識であるが、改めて、現在のウクライナ戦争への欧州による対応を見ると、この結論が重く響いてくる。

同章には、米国が日本に原爆投下を決めるまでの記述もある。1945年、硫黄島と沖縄での戦いの後、米兵の「犠牲者数が多いにも多く、日本本土上陸を執行すれば極めて大きな犠牲を払うことが予想され

た」。そこでトルーマン米大統領は原爆投下を決定し、8月6日広島に、9日は長崎への投下が行われた。8月14日、日本はポツダム宣言を受諾し、降伏を受け入れる。米国側には米兵の多大な犠牲を出したくないという思いがあった。ウクライナ戦争で北大西洋条約機構（NATO）加盟国側にもこの点が共有されているとみて良いだろう。日本への原爆投下までの時系列を読むだけで、筆者は鳥肌が立った。広島・長崎への投下による惨事の深刻さを連想せざるを得ないからだ。

### ユダヤ人虐殺を特異の視点で描く映画

日本で5月に公開される映画「関心領域（Zone of Interest）」は、英小説家マーティン・エイミスの同名の小説をユダヤ系英国人の監督ジョナサン・グレイザーが映像化したものだ。ナチス親衛隊の将校でアウシュビッツ強制収容所の所長ルドルフ・ヘスとその家族が収容所の隣に建てた新居で暮らす様子を描く。出演者はほとんどがドイツ人で、映画の主要言語はドイツ語だ。「関心領域」とは、ナチスがアウシュビッツ収容所群を取り囲む地域を指して使った言葉である。2024年の米アカデミー賞

では国際長編映画賞・音響賞を受賞している。

住居に隣接する強制収容所の様子は、時々聞こえてくるユダヤ人収容者の声や銃声などの音響のみ。殺害の状況など、一切画面には出てこない。ひたすら、ヘス一家の生活ぶりが映し出される。監督はアウシュビッツ近郊の住居に10台のカメラを設置し、俳優たちの演技を遠隔撮影したという。監督や撮影スタッフが直接介在しないまま撮った動画は800時間にも達した。俳優のクローズアップは皆無で、観客はヘス家族の生活ぶりを遠巻きに見る。これまでホロコーストの悲劇やナチスの悪を描き出した映画は数多くあったが、監督は徹底的に抑制された映像を選んだ（英フィナンシャル・タイムズ紙、2月23日付、インタビュー）。

グレイザー監督はユダヤ系として、どのようにホロコーストのような行為を取り上げて映像化するかを考えあぐねてきたという。「ナチスの視点から語る話ではできないか」。ホロコーストの加害者側の物語である。しかし、それをどのような形にするのかを決めるには時間がかかった。エイミスの小説にヒントを得て、ヘスについて調

べ、最終的に感傷的な表現を取らないことに気持ちが向いて行ったという。

筆者はロンドンの小さな映画館で「関心領域」を見た。鑑賞後、エンドタイトルが出たところで席から腰を上げたが、ともに鑑賞した家族も含め、何人もの観客が呆然（ぼうぜん）自失のような表情で椅子に座ったままでいた。日本人の筆者としては、もう少しナチスの悪を強調するような場面がないと、つまりは監督が避けようとした「ドラマ」がないと、ほかの観客ほどの強いインパクトを感じにくい。席に座ったままの観客は、ナチスの行為やホロコーストの残酷性、悲劇を強く想像できるからこそ、「関心領域」がより強い意味合いを持って迫ってきたのだろう。

残虐行為が行われたアウシュビッツ強制収容所から、カメラを外に引くようにしてその周囲を眺めれば、隣にはヘス一家の住居があり、子どもたちや大人の日常生活があった。この映画から何をどこまで読み取るかはその人によって異なるだろう。しかし、「外からの視点」「俯瞰」という行為によって、私たちは何が起きて、それが何を意味するのかについて、より深く理解することができているのではないだろうか。



## 海・外・情・報

米国

意識改革進む米国の  
スポーツ調査報道

大谷翔平選手元通訳の賭博事件

ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米大リーグ、ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手の水原一平元通訳が違法なスポーツ賭博に絡み、銀行詐欺容疑で逮捕された。嫌な事件だったが、同時に「米メディアは、調査報道を運動部でもしている」と知って驚いた。発表に頼らない調査報道は、米国では政治家のスキャンダル、環境汚染問題の分野では多い。しかし、試合や競技取材はせず、司法当局に接してスポーツ界の不正を暴く報道には強い刺激を受けた。

3月20日夕（米東部時間）に、スクープを放ったのは、ドジャースの地元の有力紙

ロサンゼルス・タイムズと、スポーツ専門のケーブルテレビ局ESPNだ。ESPNは、日本にはないチャンネルで、ケーブル数チャンネルを使ってスポーツの試合をほぼ24時間放送している。報道機関という印象は薄かった。ところが、ESPNのティシャ・トンブソン記者はスクープ直前の19日夜（同）、米東部から韓国にいた水原一平元通訳にドジャースの危機管理広報を交えて90分もインタビューしていた。

トンブソン記者は、ウェブのプロフィールによると、首都ワシントン拠点に「スポーツと（スポーツ団体や政府など）権力が関わる複雑な調査報道を専門とする」とある。スクープ直後に筆者が取材したドジャース担当記者らは、彼女を球場で見たことはないという。ロサンゼルスは、ワシントンから片道航空便で5時間も離れた西部にある。

スクープ直後、トンブソン記者は、スポーツキャスターのリッチ・アイゼン氏のYouTube番組に出演した。彼女によると、少なくとも2023年10月には、大谷名義の銀行口座からスポーツギャンブルの違法な胴元に対し、2回の送金があったことを把握していた。そこから取材が始まったと

いう。3月19日夕に水原元通訳へのインタビューを終えた彼女は、開幕戦の韓国から中継をワシントンで見ながら、原稿に着手していた。ダグアウトで大谷選手と談笑する水原氏の姿を見て、驚いたという。

この直後、水原氏が球団チームに「スポーツ賭博に依存し、大谷選手が借金を肩代わりしてくれた」と告白。球団は水原氏を大谷氏に対する窃盗を行ったとして解雇した。トンブソン記者は、もう少し取材を進めるつもりだったが、球団の解雇発表を受け急ぎよ、水原氏へのインタビューや胴元との関わりについてスクープ記事として出したわけだ。「私と同僚は、政府機関のあらゆるところに情報源を持っている。ESPNの調査報道チームは、ジャーナリストの基準を守って仕事をしている」と、同記者は番組で語った。

トンブソン記者の記事に欠点があったとすれば、出稿段階で大谷選手に当たっていなかったことだ。このために、大谷選手もスポーツ賭博に手を染めていたのかもしれないという疑念が残り、多くのファンを苦しめた。司法当局は4月11日の記者会見で、「大谷氏は被害者」と明言し、彼の無実を確認した。

### 「忬度」がまかり通った時代も

では、スポーツに絡む調査報道は、米国ではどれほど定着しているのか。江戸川大学でスポーツジャーナリズムを教える神田洋教授に話を聞いた。

「今回の報道は『見事』というしかない」と言う同教授は、共同通信社でヤンキースの松井秀喜選手担当記者だった。

教授によると、調査報道が始まったきっかけは、1980～90年代。「ステロイド時代」と呼ばれ、ステロイド漬けの大リーグ選手が過去の記録を次々と塗り替えていた。大リーグはまだ、五輪で禁止されていたステロイドを禁止していなかった。1998年、サミー・ソーサと最多本塁打記録の争いをしてきたマーク・マグワイアが、五輪では禁止されていた「アンドロステンジオン」を使用していることをAP通信が報じた。記者が、ロッカールームで見た薬のラベル名を調べて、突き止めたという。直前には、五輪金メダリストの砲丸投げ選手が使用していることが分かり、金メダルはく奪、無期限出場禁止にされたばかり。APは、ニュースだと判断した。ところが、当時のファンやスポーツジャーナリス

トは、APに非難の集中砲火を浴びせ、マグワイアの記録をニュースにしていた。米メディア界が、スター選手にまだ「忬度<sup>そんたく</sup>」していた時代だった。

しかし、2004年には大リーグでドーピングに対して罰則が設けられた。ドーピングは米スポーツ界全体で問題視されるようになり、「米国では、社会に問題提起するという意味でスポーツ調査報道への意識改革が進み、ジャーナリストイックな成熟を遂げた」と神田教授。スポーツ調査報道チームは、ESPNのほか、ニューヨーク・タイムズのスポーツ部と統合したスポーツ報道サイト「ジ・アスレチック」、サンフランシスコ・クロニクルなどにある。

日本では2023年、故ジャニー喜多川氏がジャニーズ事務所のジュニアに性的虐待を繰り返した事件が、英BBCのドキュメンタリー番組で話題になった。しかし、日本の主要メディアは、視聴率や出版物の「ドル箱」であるジャニタレに「忬度」し、報道までにはBBCの番組から半年がかかった。取材先と馴れ合いになりやすい芸能、文芸、映画界などでも、違法な行為から人権などを守るために調査報道が必要なことが浮き彫りになった。

### 日米で異なるメディアの報道ぶり

ここで日米報道の違いについても触れておきたい。まず、日本の特にテレビは、スポーツ選手やタレントの結婚、不倫などを大きく報じるが、米報道機関ではほとんど見られない。タブロイド紙やピープルのような女性雑誌で記事を見るが、主要な新聞や地上波テレビ局で見ることがはない。

大谷氏の結婚にしても、スポーツ局が短く報じた以外、主要メディアで見えることはなかった。韓国での開幕戦の前に、球団が夫婦の写真を出したことで、多くのスポーツファンが結婚を知り、「スーパースターの大リーガーが結婚。おめでと〜う」とSNSにコメントした。ちなみに、ニューヨーク・タイムズはこれを執筆中の4月中旬でさえ、「Maniko Tanaka Ohtani Shohei」の検索キーワードにヒットする記事はない。タレントの不倫も、水原容疑者のような違法行為ではない。故ジャニー喜多川氏が生きていれば重罪である未成年の性的虐待は報じず、違法行為ではないセレブのプライベートライフの報道では競争している日本の報道機関には、大きな疑問を感じて

## 海・外・情・報

中国

中継妨害が暴露した  
中国の取材現場北海道文教大学国際学部  
准教授ろ  
魯  
ル  
ー  
チ  
ェ  
ン

中国北京に隣接する河北省三河市の飲食店で3月13日、爆発事故が発生し、現場に駆け付けた国営中央ラジオ・テレビ放送総局（以下…CMG）の記者が中継した際、地元の警察関係者がカメラの前に立って妨害した。その様子の一部始終が放送され、その後、同僚の記者らが現場から追い出された様子を撮影した動画もSNS上で相次いで投稿され、ネットユーザーからの批判が殺到し、炎上した。

このような状況の中で、共産党の指導下にある「中華全国新聞工作者協会（通称…中国記者協会≡記協）」は自身が運営のW

eChat公式アカウント「中国記協」で、「正当な取材は記者の権利である」と題する抗議声明を発表した。声明は「政府は取材の便宜を図るべきであり、記者の正常な職務遂行を乱暴に妨げてはならない」と地元政府当局の対応を批判した。声明はさらに、「公式発表はすべての情報を披露するわけではなく、インターネットで流されている情報は玉石混交であるため、伝統メディアによる報道は情報を補足し、できるだけ多くの真実を伝える点で重要である」とコメントした。

「党の代弁者」と呼ばれる中国メディアの団体が政府当局の対応を批判するという意外な展開に、日本のメディア各社は「中国記協」の声明を「異例の当局批判」「異例の非難」などといった表現で報道した。

「中国記協」は記者たちの報道活動を保障することを主要な役割の一つとしているが、記者の権益が侵害されるときに、抗議声明を発表することは決して多くない。「中国記協」は2020年に発表された『中国新聞事業（ジャーナリズム）発展報告』（以下…「報告」）によれば、19年に同協会に受理された記者への権益侵害に関する電話や来訪などによる訴えは13件にとど

まっている。さらに、22年の「報告」では、20年から21年にかけてわずか17件が記録された。この数字は実態を反映していない。

また、「報告」で実績として紹介された事例も実は偏りがある。20年の「報告」には、香港で抗議活動を取材していた『環球時報』の記者が暴行を受けたことや、広東テレビの記者が一部の香港メディアに妨害されたことに抗議声明を発表したことを取りあげている。そして、22年の「報告」では、アメリカやオーストラリアなどが中国メディアの海外支局や特派員に対し、一連の差別的措置を適用させ、圧力をかけ続けてきたことに抗議し、中国メディアの合法的運営と中国人記者の正当な報道活動を着実に保障するようにとの呼び掛けを掲載した。これらの事例は、「中国記協」が香港や海外で展開している中央レベルのメディアや記者たちの権益を守るために積極的に働き掛ける姿勢を示している。

このような状況を踏まえると、前述の河北省の取材妨害事件に「中国記協」が抗議声明を発表したのは、加害者が地方当局であり、被害者が中央レベルのメディアの記者だからと考えられる。実際、当日はCMG以外に、国営新華通信社の記者も現場か



ら追い払われた。中国では、地方レベルのメディアは地元以外の地域で取材し、報道する行為、いわゆる「異地監督」を原則として禁じているが、全国各地で取材拠点を設ける中央レベルのメディアはある程度取材の便宜が与えられている。とはいえ、中央レベルのメディアも地方に対する批判報道を行う際、通常地元政府当局と意思疎通を図っている。

この「暗黙のルール」により、不祥事が発生した場合、政府当局は他の地方メディアだけを警戒すればいいと安易に考えている。しかし、今回の爆発事故はちょうど北京に隣接する場所で発生したため、中央レベルのメディアは北京の本社からも記者を派遣した。この状況を把握していない地元政府当局はこれらの記者を他の地方レベルのメディアの記者と見なし、規制してしまつたと考えられる。

もう一つ注目すべきは「中国記協」の抗議声明のタイトルにある「正当な取材」という文言である。09年10月に改訂された『新聞記者証の管理方法』は総則で、報道機関と記者の権益の保護に関する規定が追加され、「いかなる組織または個人も、報道機関およびその記者の正当な報道活動を

妨害してはならない」と定められているが、法に保護される前提として、「記者証を保有し、法に従って取材活動を行う」ことが求められている。つまり、「正当な取材」には、中国国家新聞出版署が承認し、交付した記者証を持参することが必須条件とされている。

しかし、各報道機関に割り当てられる記者証の数の制限があるため、すべての記者が取得できるわけではない。前掲の「中国記協」の「報告」によれば、19年に中国全国で記者証を保有する記者の人数は23万2830人であった。このうち、中央レベルのメディアは2万4920人と、10・7%を占めており、2位となる江蘇省の1・6倍を上回った。さらに、21年に記者証保有者数は19万4263人へと減少したが、中央レベルのメディアの占有率は11・53%に微増した。

記者証は中央レベルのメディアに集中する一方、中国の社会問題に対し、独自報道を志向する地方レベルのメディアや個人メディアの記者たちはほとんど記者証を持っていないのが現状である。彼らは各地で取材するとき、地元政府当局の関係者や、身元不明の人物に妨害され、暴行される事件

が日常茶飯事のように起きている。

しかし、彼らに声援を送っているのはメディア関係者や個人メディアに限られ、肝心の「中国記協」は機能していない。

こうした背景の下、今回の「中国記協」の抗議声明はSNSで大勢のユーザーたちに称賛される一方、メディア関係者の反応は冷淡である。彼らはむしろ、中央レベルのメディアの記者だけが現場に行つたことに驚き、深刻な憂慮を表している。

ニュースプラットフォーム「上観新聞」の王長善副編集長は妨害事件の後、メディア研究の専門WeChat公式アカウント「伝媒茶話会」で、インターネット上の未確認の情報を恣意的に使うことやコピーで原稿を書くこと、現場にも行かず、ただ公式発表を待つことなど、一部の記者たちがますます怠惰になる傾向を批判した。

近年、中国では言論規制がますます厳しくなった上に、取材妨害も改善されないことよって、記者たちが独自報道への意欲を失い、意気消沈している状況は否めない。若い記者たちが自主規制したり、公式発表に甘んじたりする現象も無視できない。中国のジャーナリズムはますます前途多難な様相を呈している。

## 放送時評

就活、マッチョなメディア  
業界は敬遠上智大学教授  
音 好宏

もう20年近く前だが、2年間の任期で、大学のキャリアセンター委員という仕事を仰せつかった。学生の就活支援のための各業界の人事担当の方との情報交換会に出席するのが主な仕事で、何となく頭数そろえるの要員のようでもあったのだが、いろんな業界の人事担当の方の話を書くことができたのは、新鮮で面白かった。

当然ながら人事担当の方たちは、自分の会社や業界に対する学生からの人気や評価をたいへん気にしているのを感じた。私の所属する学科の性格上、新聞社などのメディア系企業への関心が高い学生が多いこと

もあって、メディア系企業の人事担当者には、ちよつと鼻高々で近づいてくるのも興味深かった。

この委員になったことがきっかけで、毎年春先に日経新聞に掲載される「就職企業人気ランキング」を気にするようになった。この調査は、翌年春に卒業する学生たちを対象にした就職希望企業調査である。

例年、この時期に日経新聞とマイナビが「就職企業人気ランキング」を発表するが、4月9日の朝刊に載った2025年卒の文系学生の人気企業の第1位は、昨年に続き家具量販大手のニトリだという。マス・メディア系企業はどうかと言えば、50位までのリストに、26位がポニーキャニオン、33位が講談社、37位が集英社、そして、44位にNHKがあるだけだ。新聞社、民放局は見当たらなかった。

以前もこの欄で触れたが、この20年あまりで、マス・メディア系企業、特に報道部門のある組織に対する学生の人気下がったことは確かだろう。

私ごとで恐縮だが、私の実家から1<sup>キ</sup>も離れていないところに、ニトリ家具店があった。私が中高生のころは、地元のちよつと大きめな家具屋さんという印象だった。

ニトリは、この40年ほどで、全国区の企業に急成長したことを考え合わせると、就活学生による企業の人気は、時代とともに変化するのは当然でもある。

そうは言っても、新聞社、放送局といったメディア組織は、学生にとって、まだまだ人気職種であることは間違いない。ただ、働き方や生活スタイルに対する社会意識や環境が変化する中で、組織の幹部に残る旧来型の社会認識と若者世代とのギャップがメディア組織に影を落としているようにも思える。今回は、私の周りで見聞きしたことから感じた体験論的なメディア組織観を紹介することで、今後の放送事業の在り方について、述べてみたい。

## 新人研修から感じる今どきの新入社員

この時期は、メディア組織の新入社員向けの研修に、講師として招かれることもある。この3月に大学を卒業したばかりの新入社員たちが、大学に入学したのが20年4月。新型コロナウイルスの流行により、多くの大学が入学式は中止し、例年より遅れてスタートしたこの年の講義も、ほぼオンラインとなった。大学の授業が、コロナ禍の約3年間、オンラインが常態化したこと

で、個々人の差はあるものの、対面で話を聞き、それをまとめるといった力が極端に弱くなった学生が、散見されるようになったことも、また、事実である。案の定、先日、新人研修にうかがったら、この4月に入った新入社員たちは、先輩たちから「コロナ世代」とからかわれているという。

そんな彼らと話をしている感じしたのは、仕事に対するモチベーションの変化である。

報道現場を抱えるメディア組織に入った新人からは、仕事を通じての社会に対する貢献や、社会正義の発露といった意欲は以前と変わらず伝わってくるが、ワーク・ライフ・バランスに対する意識の高さや、職場での時間とプライベート・タイムとの切り分けへの願望の強さを感じた。翻って、先輩たちの「何より仕事優先」の言動には、嫌悪すら持っているように受け止めた。言うなれば、伝統的なメディア組織の持つマッチョ的体質が時代に合わなくなってきたということなのだろう。もちろんその背景には、放送現場や報道現場における女性スタッフ比率が格段に高まっていることも少なからず影響しているのは確かだ。

昨年のジャニーズ問題は、いまだ清算が終わったとはいいがたい状況にあるもの

の、放送局の中には、この一件をきっかけに「人権デュー・デリジェンス」の具体的な取り組みを組織的に行う放送事業者も出てきている。そのような活動に対する若年層の反応は好意的だ。

### キャリアシフトを、どう捉えるか

他方でこの時期は、卒業生たちから、転職や休・退職／留学など進路相談が増える季節でもある。以前なら、「よほどブラックな職場環境でない限り、一通り仕事のローテーションが分かる3年ぐらい経験を積んでから、次の進路を判断するのでも遅くはないのでは」と助言していたのだが、研究室に来る彼らの様子を見ると、その判断時期は年々早くなっているように思う。

この20年ぐらいの間に、メディア業界における労働流動性が高まっていることは明らかである。最初に入った組織に固執せず、より労働環境のよい職場、より働きがいのある職場へのシフトに、積極果敢に向きあっていくように思うのである。

そのことからすると、研究室を訪ねて来て、海外留学のために推薦状を求められれば、断ることなく対応するようにしている。他方において、メディア業界内の転職

の相談などでは、私のところに来る時点で、自分の判断は一定程度決まっているのだろうから、その判断を尊重すると申し上げつつも、声を掛けてくださった組織に敬意を払うとともに、その組織の体質を第三者の視点で見ている人の意見にも耳を傾けてみることを勧めている。日本のメディア組織のなかには、プロパー社員のみを幹部候補として重視し、中途採用者を傭兵のように認識しているところも、まだ、少なからず存在するからだ。その背景にあるのは、日本型経営の象徴とされてきた一括採用、終身雇用、年功賃金といった旧来型の経営システムであろう。もちろん、その因習が深く染み込んでいるのは、社歴の長い経営層ということになる。研究室を訪れた卒業生には、転職先の組織のサイズなどによる新たなキャリアの可能性とともに、その組織の体質や転職後の生活デザインについても考えてみることを勧めている。

彼らの話を聞きながらしばしば思うのは、メディア組織の経営層と現場との世代ギャップから来る組織観、ジャーナリズム観の違いである。このギャップをどのようにかかっているのかは、もちろん経営の側



日記で読む昭和史 ⑬⑦

## いとこの高見順を

### 酷評した荷風

困窮した鎌倉文士たち

共同通信社社友  
国分 俊英



ともに高名な作家である永井荷風と高見順とは従兄弟（いとこ）同士の関係であった。荷風の叔父が福井県知事の時、県内を視察して回った。その際、夜伽に出された女性の間に生まれたのが高見である。1907（明治40）年のこと、そんな風習があったのだろう、数奇の運命である。

高見母子は上京して、月10円というわずかばかりの手当を受け、母親が針仕事で生活を支えたという。高見は「私生児」扱いで、苦学して東京帝国大学を卒業、学生時代には左翼活動をしていた。何度か職業を変えて文学の道に入った。昭和10年代に発

表した『故旧忘れ得べき』『如何なる星の下に』などが評判を呼んだ。

#### 交際申し込みは迷惑

荷風の日記『断腸亭日乗』40年9月13日。夕方、編集者と思われる房陽子に会い、一緒に食事をして「共にオペラ館の楽屋裏に至る」。その際「文士高見順屢楽屋に來りて余に交際を求めむとすると云ふ」と聞く。荷風がオペラ館に頻繁に通い、その踊り子や歌手たちと交流していることを知ってのことだった。だが荷風は「迷惑甚だし」と、にべもなく記す。

荷風は実家の弟とも縁を切り、すべての身内や親族と絶縁する生活を送っていた。同じ作家であっても、従兄弟とはいえ会ったこともない人物といまさら交際する気にならなかつたのだろう。それ以前から荷風は高見の評判を聞いていた。

「オペラ館に至る。谷中氏に逢う。同氏のはなしにこの日の午後文士高見順踊子三人を伴ひオペラ館客席に來れるを見た。原稿紙を風呂敷にも包まず手に持ち芝居を見ながらその原稿を訂正する態度實に驚人りたりと云ふ」。荷風は続けて記す。

「曾て三上於菟吉といふ文士神楽坂の待

合にて藝者に酌をさせながら原稿をかきこの一枚が十圓ヅ々だから 會計は心配するなど豪語せしはなしと好一對の愚談なり」（2月16日）

6月16日荷風日記―「文士高見順といふ面識なき人、往復葉書にてその作れる戯曲を浅草公園六區楽天地にて上演すべし。會費を出して來て見よというが如き事を申來れり」。「自家吹聴」であり「厭うべし」。

東京に昔より「俚俗」として「新道」とか「横町」とかいふ地名があるという。荷風は、高見がそのことを知らず、作品中に書いていると指摘。「この人帝國大學の卒業生の由。當世文士の無知を窺知るべき好例とすべき」。

散々である。荷風は「或人のはなし」として、こう記しているが、多分、荷風自身のことだろう。高見の『如何なる星の下に』は、浅草に生きる人々の日常を描いた小説だが、浅草などは荷風が古くから通い慣れ、精通したところであった。

荷風と高見は結局、生涯交わることはなかった。ただし、荷風が高見のことを日記にこれだけ記していることは、相当意識はしていたのではないかと思われる。2人に共通しているのは、膨大な日記を書き残し

たことだ。荷風の『断腸亭日乗』、高見の『高見順日記』である。

特に高見の日記には、神奈川県・鎌倉に住んでいて、太平洋戦争末期を体験する作家たちの日常、生きざまが詳しく記されていて面白い。

幕府が置かれたこともある鎌倉は気候温暖で、古来からの神社仏閣が多く、東京にも近かったので作家や文化人、政治家、経済人が居を構えたり、別荘を置いていた。とりわけ作家が多く住み「鎌倉文士」「鎌倉文化人」などと呼ばれた。高見もその一人であった。

敗戦の年の45年、東京など首都圏を襲う米軍B29爆撃機が鎌倉上空を頻繁に通過、そのたびに空襲警報が鳴り響き「今にも」という危機にさらされた。加えて米軍が日本本土に上陸する場合、千葉・九十九里浜と、相模湾に面した鎌倉が想定され、軍部は民家に強制疎開を命じ、防備工事を始めた。

高見は疎開を検討し、長野県・蓼科を探したが、そんなカネは持ち合わせていない。高見家の全財産は3000円しかなかったと、妻の話として日記に記している。仮にその地に疎開しても生活する手段が見当

たらない。高見日記3月8日。高見は文藝春秋から原稿料を受け取る。

『馬上候』の稿料を貰う。百八十円、(原稿用紙)一枚六円だ。一パイやると百円は消えるこのご時世に一枚六円以前と変わらぬ稿料だ。それから税金が引かれる。言論統制により中央公論、改造など廃刊させられた雑誌の中で、生き残った文藝春秋だが、原稿料はこの程度だった。

### 窮状救った貸本屋

連載していた東京新聞の記事も中止となった。読売新聞も丹羽文雄の連載を中止。「気の毒なことだと同情していたら、昨日は人の身、今日はわが身」。新聞も文藝欄を設けておく紙面が既になくなっていった。

作家が出版するには、内閣情報局の審査を受けなければならぬ。紙不足が深刻で、しかも時流、つまり戦争に協力的なもの、戦意を高揚するもの以外は認められず、文芸ものはまず審査を通らなかつた。作家たちは手足もがれた形であった。

高見日記3月15日「横山氏に働き口を紹介して貰おうと思つて東京へ出る」。横山氏とは漫画家の横山隆一のことだが、東京大空襲の直後。横山には会えず「(各所

で)就職の話を出してみようかと思つたのだが、そんなところではない」。

3月17日、文芸評論家・小林秀雄がオークション(競売)に行くというので、高見は「ジャワで買った鞆、鱈皮の妻のハンドバック、バルダックス(写真機)、ジャワ更紗数枚」などを託し、これで「二千円ほど入るだろうか」と計算する。骨董の専門家でもあつた小林も「現金を得たく愛蔵の焼物類をのこらず」売り払つたという。一般国民と同様タケノコ生活と呼ばれた切り売り生活だった。

作家たちは、カネはなかつたが、本をたくさん持っていた。川端康成と久米正雄はこの本を出してもらい「貸本屋」を開く構想を打ち出す。高見は「古本屋の番頭」役となり、本ごとに保証金の設定や貸本料を決めた。貸本屋は繁盛し、川端らも当番で会計を担当したという。8月11日、高見は日記に、作家22人への第一回配当金を記録している。高見順946円、夏目伸6847円、島木健作881円、大佛次郎436円など。これで作家たちは一息ついた。貸本屋で成功した鎌倉の作家たちは、戦後「鎌倉文庫」の名前で出版社を立ち上げた。主に自ら執筆し出版していく構想だった。

# 横山幸雄元中佐の『潜流実録』③

## 日本インテリジェンス秘史

鳥居英晴

(共同通信社社友)



### 南京時代

対ソ特情機関の事務所として割り当てられたのは、南京北部の山西路に近い、外交官や政府高官が居住する璐珈路15号にある赤煉瓦造りの3階建ての洋館であった。1階が食堂と応接室、2階へ上がる階段の踊り場にある小部屋が大久保俊次郎の部屋、2階が工作室でベランダが付いていた。三角の屋根の形がそのまま天井になっている3階の洋間が3人の居室であった。冬は寒く、夏は途方もなく暑かった。

対ソ特情機関は大久保を組長に、ロシア語の分かる中国人十数人と横山幸雄、松岡隆、小野地成次で構成された。中国人の主力は構内の別棟を事務所とし、2階を事務所として使用した。この事務所には鐘逢甲という日本語が分かる副組長が連絡係兼監視人として同室していた。

生文の資料はとりあえず極東海運情報と

極東地域の郵電情報を中心に傍受収集することにした。暗号資料の方は、極東空軍と極北地方建設総局（ダリストロイ）を傍受することができた。

国民政府国防部の特情部は第2庁と呼ばれ、第2庁長は鄭介民であった。特務機関のボスであった戴笠が墜死した後はその後釜に座り、特情界では重要な役割を演じていた。第2庁の直属機関に技術研究室という特情機関があった。日本の陸軍中央特情部と海軍の特務班を合併したような機関であった。対ソ特情機関は技術研究室の内部に新設された。技術研究室長は、一介の通信手から叩き上げたという、少将階級の魏大銘であった。出身が蒋介石と同じ浙江で、ひどい訛りがあり、通訳が必要であった。

対ソ特情機関に配属された中国人は、全員ロシア語に通じていた。副組長の鐘逢甲は、早稲田で採鉱冶金を専攻した男であっ

た。太平洋戦争の初期、カルカッタで傍受機関を指揮していた。中国人工作者のうち何人かは、日中戦争中、重慶で日本語暗号の解読業務に携わっていて、米国の暗号解読家で『ブラック・チェンバー』の著者やードレーの教え子であった。鐘副組長によると、戦争が勃発するとともに、中国はヤードレーを招き、暗号解読の指導に当たらせた。日本が換え字暗号を使用していた頃は大いに成果を上げたが、日本が全面的に乱数暗号を使用するようになってからは成果が上がらず、米国に帰国した。

「僕らの職場の中国人についていえば、敗戦国の国民から仕事上の指図を受けるということに対するなにかの抵抗感、屈辱感もあったであろう」「時に彼らは僕らに対して警戒的であり、対抗的であり、ある場合には反抗的な態度を見せることもあった」。

中国人は数字や西洋文字を筆で書き、縦罫の和紙を横にして書いていた。横山は洋紙のノートを要求して、万年筆で仕事を始めた。中国人たちも和紙から洋紙に変わった。いった。

鐘逢甲と中国人の部屋の金仲宣が連絡役を務めた。金も日本への留学経験があっ



た。資料は小菅というところで収集され、そのうちソ連に関するものだけが送られてきた。資料は生文資料と暗号資料に大別された。南京工作の末期1カ月の統計によれば、傍受資料総数約8千通。その8割が生文資料、残りが暗号資料であった。そのうち情報化されたのは、生文資料で8%、暗号資料で6%程度であった。南京引き揚げ時1日平均の対ソ情報数は、生文資料からものが12、3通、暗号資料からものが3、4通であった。

生文資料には、極東ソ連の郵電系、極東海運系、ダリストロイ系の3系統があった。郵電系からは、極東ソ連の生活状況に関する資料が収集され、国民生活の困窮などの状況が分かった。海運系では、船舶は老朽船が多く、速度も遅いことが分かった。ダリストロイ系では、極北での金採掘状況、鉄道、港湾、漁業基地のほか、軍事即応の産業基地建設の状況を把握することができた。

これらの生文情報をつないで見ると、ソ連極東の政治・経済状況、軍事的企図までを推測することができた。1948年初夏、横山は「ソ連の極東における対米軍事戦略」と題する経済軍事を含めた大資料を

中国側に提出した。横山は、中国にいた間の情報記録を「苦闘の歴史」と題したノートに記録し、日本に持ち帰った。

暗号解読の仕事は、関東軍以来のソ連暗号解読のベテラン小野地が専ら手がけた。小野地は秋田出身で、粘り型の人物であった。中央大学の夜学に通った。軍属として関東軍特情部の大久保の部下になってから、ハルビン学院に派遣されてロシア語を学んだ。その後黒河、ハルビンの現場でソ連暗号の解読に取り組んだ。小野地は中国から帰国後、内閣調査室に在職し、独学でベトナム語とモンゴル語を習得した。十数年の努力をかけて、1975年にベトナム語辞典を出版した。「これは彼が並々ならぬ粘り強さを持った努力家であったことを示す何よりも明白な事実である」。中島辰次郎によると、小野地は1952年ごろ、CIA（米中央情報局）が舟山群島に設置していた諜報基地に派遣され、暗号無電を担当した（『馬賊一代 謀略流転記』Ⅱ下）。小野地が南京に滞在した約1年間に解読した暗号資料は6種類あった。北朝鮮に進駐したソ連の自動車輸送大隊の3数字暗号。サハリン・ユジノサハリンスクに本部がある第10航空軍用の3数字暗号。ウラジ

オストクの第7航空軍用の4数字暗号。ダリストロイの5数字暗号。この暗号は戦争中から関東軍特情部が解読に着手していた。新疆方面から進駐してきたソ連空軍用の4数字暗号。1948年暮れの時点で、西安付近まで進出していることが確認された。東部沿海地区の防空部隊用の3数字暗号。沿岸レーダー網の配置を知ることができた。

### 国共内戦下の南京

大久保が南京に到着した1947年5月初めは、蒋介石が中共との和平は望みなしと判断して、反共宣言をした直後のことだった。その夏、中共は7・7宣言で国府軍掃討を宣言し、国府側もその秋、中共に対する総反攻を宣言した。横山ら3人が南京に乗り込んだのは、ちょうどその直後であった。

南京のうわべの表情は極めて平静で、どこに戦乱があるか分からないくらいだった。街には米国の物資が満ちあふれており、市民の表情も明るく、呑気（のんき）そうであった。しかし、国共の内戦はだんだん通貨に響き始め、インフレが目に見えて現れてきた。南京に着いた直後、山西路の王丹大王

のワントン1杯は1000円で、月給は35000元ぐらいであった。ワントン1杯の値段が1948年春から夏にかけて、20万円から40万円という途方もない数字になった。1948年秋の平価切り下げ直前の給料は3億元に達した。札束を天秤棒で担いでいる光景もしばしば見られた。

1948年秋、共産軍は南下し、徐州に迫っていた。街路の両側にずらりと乞食が並んだ。ひどいインフレと物不足のために生活の糧を失った庶民が、食うための生活の知恵としてこじきという職業についた。こじきがあふれる南京の街に、戦乱で追われた難民たちが流入してきた。

国民政府は玄武湖に近い南京北域に接した九華山という岩山の丘陵地帯に工作室を新築した。1948年秋、赤煉瓦造りの新工作室へ移転した。日本人4人は一番西の独立した1棟を住居としてあてがわれた。工場と中国人の宿舍は小高い丘の上の長屋式の建物、食堂は庭の中央の独立家屋であった。建物の周囲は2層以上もある竹矢来で囲まれ、入口の門は出入りがあるとき以外は閉ざされていた。門の内側には剣付鉄砲を持った歩哨が四六時中張り番に付いていた。璐珈路時代のように、朝夕に散歩

を自由に楽しむということもできなくなった。

1948年夏以降、インフレは最高潮に達し、ワントン1杯が60万円になった。政府は同年秋、幣制改革、平価切り下げを行い、300万円を一挙に1元に切り下げた。月給は3億元から1000元になった。

戦局がますます国民政府に不利に展開されるに比例するように、再び物価の高騰が始まった。

### 辻政信と再会

1947年暮れ、黒い中山服を身にまとった男が門衛を案内人に引き連れて、3階屋根裏の部屋につかつかと入ってきた。「やあしばらく」と言って手を差し伸べてきた。握手されても、横山はまだそれが誰

だか分らなかった。「辻だ」と男が名乗ってやっと分かった。横山が辻政信と直接接触する機会があったのは、関東軍時代の2年間であった。辻は陸士では横山の2期先輩であった。横山は1937年8月に関東軍司令部副官に就任し、電報班長と機密書類係となった。辻は同年11月、北支那方面軍参謀から関東軍司令部第1課（作戦担当）参謀として転任してきた。

その後、辻の話は何回となく聞いているうちに分かったことは、横山らを国民政府に指名推薦したのは、辻であった。バンコクで敗戦を迎えた辻は、英国軍の戦犯追及を恐れて逃亡、ラオス、ベトナムを経て、国民政府の顧問格として重慶入りした。この間の逃亡劇を描いたのが『潜行三千里』である。

辻は重慶入りをするとすぐに、国共合作路線を正面から批判し、対ソ政策を速やかに立てるように国府側に進言した。まず対ソ情報組織をつくり、ソ連情報をしっかりとつかむ必要性を強調した。国民政府は対ソ情報の経験はゼロに等しく、特務機関の軍事委員会調査統計局は日本の対ソ特情専門家の推薦を依頼した。

辻は、ソ連に関する基礎情報として、満鉄調査部のソ連資料を探し出すことと、日本の対ソ特情の第一人者であった大久保を招聘することを勧めた。満鉄調査部のソ連資料については、終戦時に奉天郊外に埋めて隠匿されていた資料を掘り起こすことに成功した。重慶に輸送された膨大な満鉄資料からソ連に関する情報をピックアップする作業は辻に任せられた。対ソ特情機関設置については、王文成を特使として日本に

派遣することになった。

国民政府が重慶から南京に戻ることに  
なり、辻も南京入りした。国府側の監視の  
もと、軟禁状態だった。辻は横山らの居場所  
を嗅ぎつけ、訪問することができた。

辻は満鉄調査部資料を南京に持ち込み、  
作業を続けた。国府の秘密資料や秘密情報  
などを秘密インキで満鉄資料の行間に書き  
込み、資料全体を持ち出すことを狙ってい  
た。

辻は、国民政府の腐敗ぶりを早くから熟  
知しており、国府は早晩中共に滅ぼされる  
運命にあることを重慶にいる時代から見越  
していた。「君たちは自分の仕事を愛する  
なら、早く南京を引き揚げて日本に帰った  
方が良策」と横山らに早期帰国を勧めた。  
辻は先に日本に帰ることになり、「君たち  
も早く帰れ」と別れの挨拶をして去ってい  
った。横山によると、『潜行三千里』で  
「大川大佐一行」として簡単に触れられて  
いるのは、自分たちのことであるという。

## 南京脱出

横山らの機関が九華山に移ったころの1  
948年秋には、国民政府は東北全土を放  
棄した。中共軍の南下は怒濤のごとく進ん

だ。横山らは南京の落城の日も遠くはない  
と察した。11月半ば、中共軍は北京を包囲  
したまま、徐州を陥れた。九華山の作業場  
でも砲声をときどき聞くようになった。中  
国人に対する大久保の統率が全く効かなく  
なったばかりでなく、日本人4人の間にさ  
え微妙なすきま風が吹き始めた。松岡、小  
野地は逃避工作を真剣に考えなければなら  
ないと言張したのに対して、大久保は工  
作一本に進む姿勢を崩そうとしなかった。  
横山はその中間的立場で、情報室にこもつ  
て戦況の推移を分析し、退路の研究をして  
いた。

12月1日、国民政府は広東に遷都を決  
め、逐次移動を開始した。軍部だけは南京  
に残留するという計画であった。技術研究  
所も広東行きとなったが、対ソ機関だけは  
台湾へ移ることになった。2日、特情機関  
に対して、5日に南京撤収、上海への移動  
が通達された。上海で一待機し、船便を  
待つて台湾に移動することになった。ま  
た、南京、上海に残留していた日本人を急  
遽帰国させることになり、松岡もその一員  
に加わって帰国することになり、3日に旅  
立った。横山たちは5日夜、混乱する下関  
駅から押し込まれるようにして列車に乗り

込んだ。想像を絶する混雑であった。6日  
明け方、上海に着いた。横山らが落ち着い  
た先は、江蘇省出身者の同郷会の集會場  
であった。薄暗い倉庫のような建物で、床は  
なく石畳であった。

11日朝、貨物船の蔡鏢号（5000ト）  
に乗り込んだ。蔡鏢は辛亥革命に加わった  
軍人である。客室はなく、2000人の乗員  
ですし詰り状態であった。蔡鏢号は11日昼  
前、岸壁を離れ、13日朝、基隆港に入港し  
た。

日下部聡 編著  
報道実務家フォーラム 企画協力

# 記者のための 情報公開制度 活用ハンドブック

記者のための  
情報公開制度  
活用ハンドブック

ジャーナリストとして  
取材の武器となる  
機動的ツールだ！


「ジャーナリズム」の  
本質を捉え、  
国民の知る権利を  
公的機関は、  
国民の知る権利を  
公的機関は、  
国民の知る権利を  
公的機関は、

◆46判並製 232頁

定価1100円(税込)

ISBN978-4-907087-23-4

(Amazon、  
楽天等で販売中)



公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282 E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp



## ◆ 調査会だより ◆

## ● 5月に生成AIでシンポ

新聞通信調査会は「生成AIとジャーナリズムの行方～メディアに突きつけられる課題と対応力」をテーマに5月28日（火）に東京・日比谷のプレスセンターホールでシンポジウムを開催します。基調講演は小説家の平野啓一郎氏が行い、パネリストとして上智大学教授・音好宏氏、弁護士・福岡真之介氏、ジャーナリスト・津山恵子氏が参加します。コーディネーターはサイエンス作家の竹内薫氏が担当されます。会場参加の申し込みは5月10日（金）まで。オンライン参加の申し込みは5月17日（金）まで可能です。参加申し込みについては弊社ホームページをご覧ください。

## ● 5月定例講演会はロシア問題

新聞通信調査会は5月10日（金）にプレスセンタービル9階会見場で定例講演会を開き、時事通信社外信部の石井将勝デスクに「プーチン氏5期目とウクライナ侵攻の行方」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望6月号に掲載する予定です。

## ● 6月定例講演会は国内政治問題

新聞通信調査会は6月5日（水）、プレスセンタービル9階の会見場で共同通信の内田恭司編集委員に国内政治問題について講演していただきます。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。  
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)  
でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

## ● 2023年度出版補助懇親会

新聞通信調査会が助成する出版補助事業などのパーティーが4月3日夕、日本プレスセンタービル内で行われました。会場には2023年度の出版事業の対象となった「新聞記者とニュースルーム」の著者の木下浩一氏や出版補助審査委員会委員長の有山輝雄元東京経済大学教授のほか、記者のためのハンドブックシリーズの執筆者らも出席して、歓談しました。



右から2人目が木下氏、  
3人目が有山委員長

## 訂正

- ① 4月号「メディア談話室」の27ページ上段5行目の「毎日、読売は“黙殺”した。」を削除します。毎日新聞は1976年8月21日夕刊と22日朝刊に、読売新聞は22日朝刊に「朝日新聞の報道」と明記して記事をそれぞれ掲載していました。おわびして訂正します。
- ② 4月号「日記で読む昭和史136」の39ページ上段末尾から5行目の「岩崎時子」を「岩谷時子」に訂正します。

## 編集後記

■ トップページに共同通信の所澤新一郎気象・災害取材チーム長の「令和6年能登半島地震報告」を載せました。発生から4カ月近く経過した現在も「緊急」事態が続く被災地の状況を報告していただきました。今回の地震の特異なメカニズム、浮き彫りになった多くの課題を現地ルポや専門的な知見に基づいて、分かりやすく解説しています。大規模災害時に定着しつつある安否不明者の早期公表が、効率的な捜索につながっている一方で、死者の氏名公表は法的な位置付けや個人情報保護の観点から、メディアにとって今なお、難しい課題であることも再認識させられました。

■ 今月号から2回続きでボーン・上田記念国際記者賞受賞者の講演録を掲載します。1回目は産経新聞の遠藤良介論説委員のウクライナ・ロシア報道です。ロシアによるウクライナ侵攻から2年以上が経過し、西側諸国の間には戦争への関心が薄れ、「支援疲れ」も指摘されています。だからこそメディアには今、戦場で何が起きているかを伝え続ける努力が求められています。遠藤氏は、徹底した現場主義で兵士の生の声を伝えるウクライナ東部の最前線ルポをはじめ、幅広く多様な人々へのインタビューで現地の惨状を克明に伝えています。講演では、その経緯や裏話などを話していただきました。

(一ノ瀬英喜)